

資料1-7

【令和6年3月25日時点】

令和5年度
静岡県食と農の基本計画 2022～2025
施策評価書(案)

令和6年 月

静岡県経済産業部、スポーツ・文化観光部

目次

評価書の構成、凡例	1
I 総括	4
II 基本方向ごとの進捗評価	6
基本方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現	
（1）デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上	6
（2）農業生産における環境負荷の軽減	8
（3）次代を担う農業経営体の育成	10
（4）市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進 ...	11
基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造	
（1）人々を惹きつける都づくり	14
（2）美しく活力のある農村の創造	16
静岡県食と農の基本計画 2022～2025 指標一覧	18
III 農林事務所の取組状況（スライド）	24
・ 賀茂農林事務所	
・ 東部農林事務所	
・ 富士農林事務所	
・ 中部農林事務所	
・ 志太榛原農林事務所	
・ 中遠農林事務所	
・ 西部農林事務所	

〈 評価書の構成 〉

I 総括

「計画に掲げる基本方向」を記載

「成果指標」及び「活動指標」の評価結果の集計を記載

II 基本方向ごとの進捗評価

1 成果指標

現状値（2022年度の実績値）と評価区分「目標値以上、A B C、基準値以下」を記載

2 記載内容

（1）Plan→Do（取組状況）

「取組の方向」ごとに、直近の取組状況を記載

（2）Check（評価・課題）

「成果指標」ごとに、進捗状況とその要因を踏まえて記載

（3）Action（今後の取組方針）

「評価・課題」で記載した事項に対する「今後の取組方針」を具体的に記載

3 静岡県食と農の基本計画 2022～2025 指標一覧

（1）指標の実績値一覧

全ての成果指標と活動指標について、2022 実績値と評価区分を記載

（2）進捗が遅れている指標一覧

成果指標の評価区分「C、基準値以下」と活動指標の評価区分「●」の指標を整理

（3）目標値等を見直した指標一覧

実績値が目標値以上になったことにより目標値を上方修正した指標等を整理

III 農林事務所の取組状況（スライド）

「目標指標の推移」及び「重点プロジェクトの取組状況」を記載

〈 凡 例 〉

1 各指標の数値について

(1) 成果指標、活動指標の「基準値」

目標となる指標の達成状況を評価する基準として、計画策定時における現状値を基準値として設定

(2) 成果指標、活動指標の「現状値」

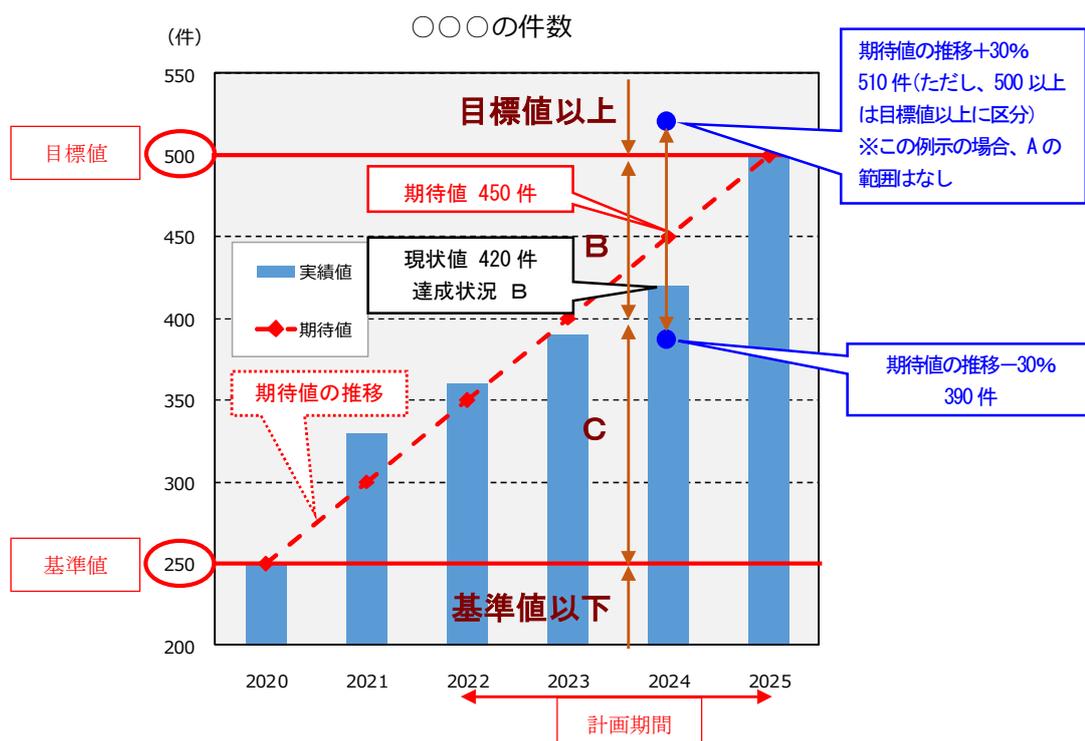
2022 年度の実績値

2 「成果指標」、「活動指標」の評価区分

(1) 「成果指標」、「活動指標」の「区分」欄

ア 数値目標の「目標値」に向け、増加（又は減少）を目指すもの

評価区分		判断基準
成果指標	活動指標	
目標値以上	◎	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	○	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B		「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	●	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下		「現状値」が「基準値」以下のもの
—	—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

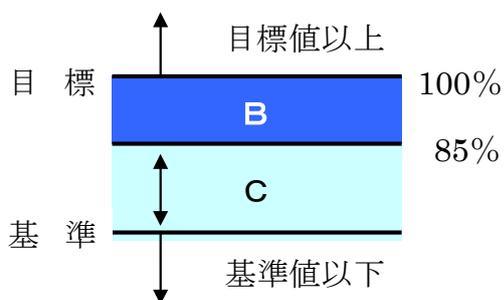


イ 「目標値」の維持を目指すもの

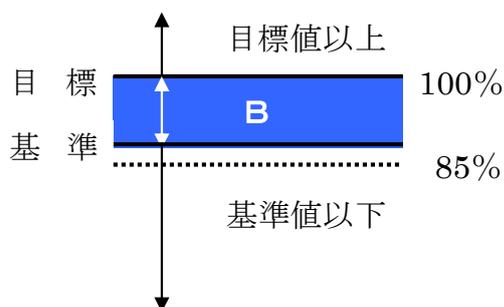
評価区分		判断基準
成果指標	活動指標	
目標値以上	◎	「現状値」が「目標値」115%以上のもの
B	○	「現状値」が「目標値」以上のもの
C		「現状値」が「目標値」の 85%以上 100%未満のもの
基準値以下	●	「現状値」が「目標値」の 85%未満のもの
—	—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

成果指標

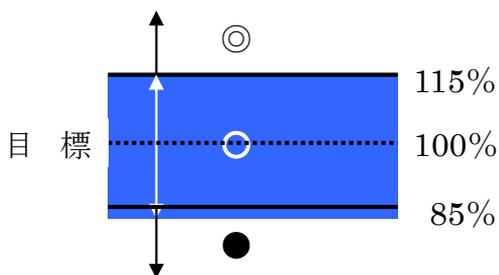
【 基準値が目標値の 85%未満の場合 】



【 基準値が目標値の 85%以上の場合 】



活動指標



(参考) 成果指標、活動指標の「期待値」

計画最終年度（2025年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値を「期待値」として設定

I 総括

1 計画に掲げる基本方向

基本方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

本県では、温暖な気候や豊かな自然を活かし、多彩で高品質な農産物が生産されていますが、国内外との競争を見据えた生産性、収益性の向上や、担い手の確保などが課題となっています。また、地球温暖化が進行する中、農業生産においても環境負荷の軽減は重要かつ喫緊の課題となっています。

このため、A I ・ I C T等の先端技術の導入等を通じ、農業の生産性と持続性の両立を図るとともに、経営管理能力を持った人材の育成、マーケットインの考え方に基づいたマーケティング戦略、市場を見据えた商品を提供できる生産体制の構築、他産業との連携の促進などにより、農業の成長産業化を目指します。

基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

少子高齢化やライフスタイルの多様化に加え、新型コロナウイルス感染症をきっかけに人々の価値観や暮らし方が急激に変化する中、本県の地域資源を最大限に活かした、魅力的で快適な暮らしの提供が求められています。

このため、本県で生産される多彩な農芸品や豊富な地域資源を活かし、人々を惹きつける「都」づくりの推進、美しく活力のある農山村の創造に取り組みます。

2 「成果指標」及び「活動指標」の進捗状況

- 成果指標については、2022年度の実績値が明らかになった10の指標のうち、4指標が「前倒しで実施（目標値以上またはA）」、2指標が「計画どおり実施（B）」となり、全体の60.0%が目標達成に向けて順調に進捗している。
- 活動指標については、2022年度の実績値が明らかになった34の指標のうち、7指標が「前倒しで実施（◎）」、15指標が「計画どおり実施（○）」となり、全体の64.7%が目標達成に向けて順調に進捗している。

<成果指標の進捗状況>

	目標値以上	A	B	C	基準値以下	—	計
基本方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現	1	2	1	1	2	1	8
基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造	1	0	1	0	1	2	5
計	2 20.0%	2 20.0%	2 20.0%	1 10.0%	3 30.0%	3	13

60.0%

<活動指標の進捗状況>

	◎	○	●	—	計
基本方向1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現	6	11	7	1	25
基本方向2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造	1	4	5	0	10
計	7 20.6%	15 44.1%	12 35.3%	1	35

64.7%

II 基本方向ごとの進捗評価

基本方向 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上

❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 本県の農業産出額は2017年までは増加傾向でしたが、2018年以降は気象災害等により減少しています。
- ビジネス経営体をはじめ、一定規模以上の農業経営体は増加していますが、本県は小規模な経営体の割合が高く、全国と比べ、一経営体当たりの平均経営面積は小さい傾向にあります。
- 2019年の茶の産出額が全国2位に陥落するなど、他県産地との競合により、主要品目の価格競争力の低下が懸念されています。
- 高度で効率的な生産・流通管理を可能とする技術革新が進んでおり、農業においてもデジタル化への対応が求められています。

❖ 取組の方向

- ① 先端技術を活用した革新的な技術開発やビジネス展開を進めるとともに、農業現場の実情に応じたスマート農業技術の導入を促進します。
- ② 意欲のある農業経営体の規模拡大を実現するため、農地集積や施設整備を推進するとともに、需要に応じ、安定した生産を行うため、作目に応じた栽培技術の高度化・効率化を支援します。
- ③ 農地の集積・集約化や生産性向上を図るため、茶や果樹、露地野菜等の高収益作物の品目別基盤整備プロジェクトにより、自立走行農機等のスマート農業の実装も可能とする区画整理や暗渠排水整備等を戦略的に推進します。

❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
農業産出額 (販売農家1戸当たり産出額)	(2020年) 1,887億円 (773万円/戸)	(2022年) 2,132億円 -	B	2,400億円 (983万円/戸)	
担い手への農地集積面積	(2020年度) 26,512ha	(2022年度) 26,958ha	C	30,481ha	

❖ Plan→Do 取組状況

- A O I - P A R C を拠点に、農作物の病害感染リスクを見える化するツール開発などの環境負荷低減と生産性・収益性の両立に資する研究に取り組んだほか、A O I フォーラムの運営支援等を通じて、民間事業者の事業化に向けた取組を支援しました。また、水稲におけるアイガモロボットを用いた化学農薬を使用しない除草省力化技術や、露地野菜におけるドローンを用いた農薬散布省力化技術の実証に取り組みました。さらに、いちご生産者を対象に温室環境等のデータシェアリング活動や、生産者向けの勉強会を開催し、高度環境制御技術の習得を支援しました。【農業戦略課、農芸振興課】
- 担い手への農地集積を推進するため、農業経営基盤強化促進法に基づく市町による「地域計画」策定について、モデル地区事例や農業者等による協議の効果的な実施方法の紹介等により策定を支援しました。また、農業法人誘致推進連絡会を設立し、地域外からの法人誘致を進めました。
作物別には、有機茶生産に必要な機械導入や施設野菜・花きの生産施設整備、畜産経営の規模拡大や機械導入等を支援し、柑橘では、A I 選果システム等を導入した集出荷施設整備の支援に取り組みました。また、水田を活用した高収益作物の生産拡大に向けて、レタスの施肥量低減技術の実証試験を行いました【農業ビジネス課、お茶振興課、農芸振興課、畜産振興課】
- 茶や果樹、露地野菜等の高収益作物を対象とした品目別基盤整備プロジェクトの推進により、乗用型摘採機等が乗入可能な生産性の高い茶園への整備や、スピードスレイヤーの導入が可能となる区画整理や園内道整備、水田の汎用化に向けた暗渠排水等の整備を進めており、2022年度までに907haの整備に着手しました。また、水田水管理の省力化や農業用水の節水を図るため、I C T 水管理システムの普及を推進しました。【農地計画課、農地整備課】

❖ Check 評価・課題

- 「農業産出額」は、みかんやイチゴの出荷量が全国的に減少して価格が上昇する中、本県の出荷量が維持できたことなどにより、2022年は2,132億円に増加しました。引き続き、目標達成に向けた一層の推進が必要です。【農業戦略課】
- 「担い手への農地集積面積」は、農地バンク事業を活用した担い手への農地集積・集約化を推進した結果、2022年度は26,958ha（集積率44.6%）となり、2021年度の27,524ha（集積率44.8%）からわずかに減少しました。引き続き、目標達成に向けた一層の推進が必要です。【農業ビジネス課】

❖ Action 今後の取組方針

- 「農業産出額」の更なる増加に向けて、スマート農機等の現場実装の推進や、施設園芸における環境制御システム等のデータの利活用により、需要に応じた農産物の生産拡大と生産性向上を図ります。【農業戦略課】
- 担い手が不在の地域における農業法人の誘致の推進や市町による地域計画の策定を支援するとともに、農地バンクの体制強化を図り、担い手への農地集積・集約化を加速度的に推進します。【農業ビジネス課】

(2) 農業生産における環境負荷の軽減

❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 地球温暖化が進展し、本県においても気象災害による被害や農作物の高温障害が発生しています。
- 脱炭素社会の実現に向け、農業生産においても環境に配慮した生産方式への転換や再生可能エネルギーの活用等に取り組んでいく必要があります。

❖ 取組の方向

- ① 国が「みどりの食料システム戦略」で定めた2050年までに農林水産業のCO₂ゼロエミッション化等の目標達成に向け、省エネ機器の導入や環境に配慮した栽培技術の導入を支援します。
- ② 温暖化に対応した品種や栽培管理、農地における炭素貯留など脱炭素社会の実現に向けた技術開発・普及に取り組めます。
- ③ 資源の有効活用を推進します。

❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
有機農業の取組面積	(2020年度) 418ha	(2022年度) 578ha	A	620ha	

❖ Plan→Do 取組状況

- 産地の実証結果を踏まえたマニュアル化等によるIPMの導入や、衛生画像によるAI土壌診断に基づく適正施肥などの化学肥料低減技術の導入を支援しました。また、省エネルギーで脱炭素効果が高いヒートポンプ等の暖房装置や内部被覆装置の更新などを支援しました。水稻栽培では、「秋起こし（秋耕）」の現地実証結果を踏まえた栽培マニュアルを作成し、環境負荷低減技術として秋耕の導入を推進しています。【食と農の振興課、農芸振興課】
- 温室効果ガスの排出削減が期待される水田中干し期間の延長が水稻の収量等に与える影響や、未利用資源を活用した牛の呼気中のメタンを削減するための給餌方法の検証に取り組みました。また、茶園などの農地における土壌中の炭素含有量の実態調査や、堆肥などの有機物の投入による炭素貯留効果の調査に取り組みました。【農業戦略課、お茶振興課、畜産振興課】
- 耕畜連携を推進するため、耕畜連携の仕組みづくりや堆肥利用の検討に取り組みました。また、JAグループと連携して、県産稲わらの飼料活用に向けて品質の確保から輸送までの仕組みの検討を行いました。【畜産振興課】
農業水利施設等を管理する土地改良区の経営基盤の強化を図るため、農業用水を活用した小水力発電施設の整備を進めました。【農地保全課】

❖ Check 評価・課題

- 「有機農業の取組面積」は、市町が中心に取り組む産地づくりの支援や現地実証を通じた技術の普及等により、茶や野菜の取組面積が拡大し、2022年度は578haに増加しました。一方、有機農業の栽培体系は生産者ごとに異なるため、品質や収量など課題は多岐にわたります。【食と農の振興課】
輸入飼料価格が高止まりしているため、輸入飼料から県産飼料への転換などの畜産経営の安定化に向けた取組が必要です。【畜産振興課】

❖ Action 今後の取組方針

- 市町が中心に取り組む産地づくりの支援や現地実証を通じた技術普及に継続的に取り組むとともに、生産者、販売者、消費者等で構成される静岡県持続的食料システム円卓会議の運営を通じた有機農業の人材育成や消費者への理解促進など、有機農業の普及・拡大を図ります。【食と農の振興課】
県産飼料の生産を推進するため、耕種農家と畜産農家の連携を強化し、未利用資源である稲わらを家畜飼料として活用していきます。【畜産振興課】

(3) 次代を担う農業経営体の育成

❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 農業経営体数は大幅に減少しており、高齢化も著しく進展しています。
- 新規就農者数は年間300人前後で、2017年度以降伸び悩んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症を機に首都圏等から地方への回帰の動きや働き方の多様化が促進されており、U・Iターン者を新規就農者や農作業支援者として取り込むことが期待されています。
- 女性、高齢者、外国人材、障害のある人などを含め、全ての人が働きがいのある農業の実現が求められています。

❖ 取組の方向

- ① 将来にわたり持続可能な農業経営体の確保・育成に取り組むとともに、意欲ある農業者の経営発展に向けた支援を行います。
- ② 農業現場における多様で幅広い人材の活用を促進します。

❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値	目標値	コロナの影響
持続可能な農業経営体数	(2019年度) 4,163経営体	(2022年度) 4,094経営体	基準値 以下 4,400経営体	

❖ Plan→Do 取組状況

- J Aや市町等と連携し、就農希望者の生産技術の習得や就農計画の作成、就農時に必要な資金等の支援に取り組むとともに、農業法人等への就職希望者へ短期農業体験の機会を提供しました。また、農業経営の円滑な経営継承に向けて、農業者等を対象とした経営継承セミナーを開催しました。さらに、意欲のある農業経営体を対象とした経営戦略講座等を開催したほか、重点支援経営体等への伴走支援によりそれぞれが抱えている課題の把握と専門家を派遣するなどの経営改善を支援しました。【農業ビジネス課、農業戦略課】
- 多様で幅広い人材の活用を推進するため、J Aや市町等と連携し、半農半X希望者に対する生産技術の習得支援に取り組みました。また、障害のある人の農業経営体への受入を促進するため、「農福連携ワンストップ窓口」を活用したマッチング支援や農福連携技術支援者の派遣、農福連携事例集等による情報発信に取り組みました。【農業ビジネス課、食と農の振興課】

❖ Check 評価・課題

- 「持続可能な農業経営体数」は、意欲のある農業経営体の経営改善や法人化の支援等に取り組んだ結果、2022年度は前年度から4,094経営体に増加したものの、基準値以下となり、より一層の推進が必要です。【農業戦略課】

❖ Action 今後の取組方針

- ビジネス経営体の経営発展や農業経営の規模拡大や法人化等を支援するとともに、産地の中核を担う中小規模の生産者への経営の維持、発展に向けた農業用施設等の更新・改修を支援することにより、将来にわたり持続可能な農業経営体の確保・育成を図ります。【農業戦略課、農業ビジネス課、農芸振興課】

(4) 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進

❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- マーケットインの考え方にに基づき、海外市場への輸出も見据えた販路拡大やブランド力向上を、農林水産品の生産拡大につなげることが重要な課題です。
- 本県農林水産品にとって、首都圏は国内最大の大変有望なマーケットであり、継続的な販路開拓が必要です。一方、首都圏における新型コロナウイルス感染症の爆発的な拡大など、東京一極集中の課題が顕在化したことから、国土分散型の経済発展が一層求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により海外ニーズやビジネスモデルが大きく変容しており、輸出先市場に合った新たな手法の開拓が必要となっています。
- 農業者の所得は、売上高に相当する産出額のおおむね4割程度であり、これらを向上させるためには農産物の高付加価値化やブランド化に向けた取組が必要です。

❖ 取組の方向

① 産業の枠を越えた連携により新たな価値を創造し、農林水産業を軸とした関連産業のビジネス展開を促進します。
② 「ふじのくにマーケティング戦略」に基づき、首都圏を最大のマーケットと位置付け、本県農林水産品の販路開拓と供給力拡大を一体的に推進するとともに、新たな広域経済圏「山（やま）の洲（くに）」を形成する地域主導型の経済政策「フジノミクス」を推進します。
③ 本県農林水産品のブランド力を高め、販売力を強化するため、市場の動向や消費者ニーズに対応した生産・出荷体制の構築、商品開発や販路開拓などを支援します。
④ 農林水産品の輸出を拡大するため、海外ニーズに対応した産地づくりや、デジタル技術の活用、清水港、富士山静岡空港の物流拠点化による商流・物流体制づくりに取り組みます。

❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
農業生産関連事業の年間販売金額	(2019年度) 1,138億円	(2022年度) 2024年4月公表予定	-	毎年度 1,100億円	
しずおか食セレクション販売額	(2020年度) 440億円	(2022年度) 584億円	目標値 以上	500億円	
やま くに 県産農林水産品の山の洲3県（山梨県、長野県、新潟県）への流通金額	(2020年度) 41億円	(2022年度) 47億円	A	50億円	
清水港の食料品の輸出額	(2021年) 247億円	(2022年) 234億円	基準値 以下	350億円	

❖ Plan→Do 取組状況

- 農林水産品の付加価値向上を図るため、「農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンター」を設置し、多様な地域資源を活用する農林漁業者等の新事業創出や商品開発を支援しました。【マーケティング課】
- 「ふじのくにマーケティング戦略2023」を策定するとともに、本県の強みのある戦略11品目を中心に国内外で施策を展開し、首都圏では、高級量販店等でおか食セレクション「頂」フェアを継続開催することで、県産品のブランド化に取り組みました。また、「山の洲」4県で産品をお互いに購入しあう「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」に取り組み、2023年度は、県内で4県の産品を集めた「バイ・山の洲」物産展』を継続開催したほか、県西部地域で初めて「バイ・ふじのくに」フェアを開催しました。また、他県の地元量販店と連携し「バイ・サイズオカ オンラインカタログ」を活用した商談会や静岡フェアを開催しました。【マーケティング課】
- ゲノム情報を活用したチャの炭そ病抵抗性品種など、栽培労力を軽減する新品種の開発や、農産物の付加価値向上のため、機能性成分を高めるチャの加工条件等の試行・改良に取り組みました。また、C h a O Iプロジェクトを通じた需要のある輸出向け有機抹茶やドリンク原料茶の生産拡大、市場ニーズに応じた新規花き品目の導入等を支援しました。新食肉センターの整備では、2026年度の完成に向けて、実施設計及び本体に先行した受水槽工事等を実施しました。【農業戦略課、お茶振興課、農芸振興課、畜産振興課】
- 海外販売店における県産品フェアの開催や産地と販売店が一体的に取り組む商品改善等の環境整備を実施したほか、海外から求められるニーズや規制等に対応した産地づくりを国庫事業を活用して支援しました。また、地域商社等の民間事業者による「山の洲」4県の県産品を輸出する商流・物流体制づくりや、海外駐在員事務所（中国、韓国、東南アジア、台湾）へのふじのくに通商エキスパートの配置による県内事業者や市町等の取組を支援しました。【マーケティング課】

❖ Check 評価・課題

- 「農業生産関連事業の年間販売金額」は、2021年度は2020年度から増加していますが、健康に配慮した商品への関心の高まりや、デジタル取引の定着など、消費者ニーズや消費形態等の需要構造が変化しており、目標達成に向けては、引き続き、ニーズに合った商品開発や販路開拓支援が必要です。【マーケティング課】
- 「しずおか食セレクション販売額」は、ブランド力強化と県内外における認知度向上を図るため、愛称「頂」を活用した首都圏スーパーでの静岡フェアの開催や、コンビニと連携した新商品開発に取り組んだ結果、前年から101億円増加し目標を上回りました。【マーケティング課】
- 「県産農林水産品の山の洲3県（山梨県、長野県、新潟県）への流通金額」は、目標達成に向け、「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」の直売会や物産展、3県の地元量販店と連携した商談会等の開催により、相互の経済交流を推進していく必要があります。【マーケティング課】
- 「清水港の食料品の輸出額」は、「山の洲」の産品を清水港から輸出する仕組みの構築に取り組みましたが、基準値以下となりました。清水港の食料品輸出額の20%を占めるマグロ、カツオなどの漁獲不良等が食料品の輸出額を押し下げました。【マーケティング課】
山の洲等甲信地区からの清水港の農産物輸出拡大を図る必要があります。【港湾振興課】

❖ Action 今後の取組方針

- 「農山漁村発イノベーション静岡県サポートセンター」における、事業計画策定や専門家による指導助言、補助事業活用に至る一連の支援を強化し、販売額の向上に取り組みます。【マーケティング課】
- 「しずおか食セレクション」の愛称「頂」を活用した首都圏量販店での静岡フェア開催等により、引き続き、首都圏等での販路開拓と流通・供給体制の構築に取り組むとともに、民間企業と連携した新商品の開発等により「頂」の魅力や特長を消費者に直接PRすることで、ブランド力強化と認知度向上を図り、県産品の県内外における需要拡大を促進します。【マーケティング課】
- 首都圏市場に続く新たな市場として、「山の洲」4県での更なる連携を図り、「バイ・山の洲」の取組を一層推進し、農林水産品の域内サプライチェーンの拡大・強靱化に取り組みます。また、「バイ・シズオカ オンラインカタログ」登録者を対象とした商談力向上講座の開催や、コーディネーターによる商談サポート等により、事業者の商談力向上を図り、販路開拓を支援していきます。【マーケティング課】
- 清水港を多彩な県産品輸出の物流拠点とするため、民間事業者（地域商社等）による「山の洲」4県の産品を輸出する商流・物流体制づくりを支援していきます。【マーケティング課】
利活用説明会やセミナー等においてドックシェルターの整備や荷役時間の短さなど清水港の利点をPRし、清水港からの農産物輸出の拡大に努めます。【港湾振興課】

基本方向 2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

(1) 人々を惹きつける都づくり

❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 新型コロナウイルス感染症をきっかけに人々の価値観が大きく変化し、ライフスタイルの多様化が進展する中、本県の地域資源を最大限に活かした、魅力的な暮らしの提供が求められています。
- 多彩で高品質な農林水産物が生産される「食材の王国」という場の力を活かし、県産食材の需要創出と消費拡大を図る必要があります。
- 本県はお茶に関する多くの産業、文化、学術が集積しており、それらを活かした静岡茶のブランド化やお茶を楽しむ暮らしの提案を効果的に行っていく必要があります。
- イベント等の縮小により花の業務需要が全国的に低迷していることから、県民の花・緑の利活用を進めることが必要です。

❖ 取組の方向

- ① ふじのくに食の都づくり仕事人をはじめ、食に関する多様な関係者が連携し、県産食材の魅力や食文化を発信します。県産品を積極的に購入・利用する「バイ・シズオカ」県民運動を展開します。
- ② 「ふじのくに茶の都ミュージアム」や「世界お茶まつり」を活用し、国内外に静岡茶の魅力を発信するとともに、「小中学校の児童生徒の静岡茶の愛飲の促進に関する条例」を踏まえ、静岡茶の愛飲の機会を創出します。
- ③ 花・緑の魅力に触れるイベントの開催や花育の推進により、県民が花に触れる機会を創出し、花の消費拡大を図ります。

❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山 <small>やま</small> の <small>くに</small> 洲」の取組に参加した県民の割合	(2021年度) 59%	(2022年度) 51%	基準値 以下	70%	
緑茶出荷額全国シェア	(2019年度) 55.6%	(2022年度) 2024年9月公表予定	—	60%	
花き県内流通額	(2019年度) 103億円	(2022年度) 2024年7月公表予定	—	120億円	

❖ Plan→Do 取組状況

- 本県の多彩な食材を積極的に活用する「ふじのくに食の都づくり仕事人」や食文化等の浸透に貢献する企業・団体の表彰を実施したほか、仕事人と生産者・消費者との連携を強化するフェアや調理専門学校生等を対象とした講座の開催に取り組みました。【マーケティング課】
SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）のシンポジウム開催による食や食文化の地域資源活用に向けた意識向上や、ホームページ等を活用した地域資源の魅力の情報発信に取り組みました。また、食と農が連携したSDGsの取組拡大を推進するため、しずおかSDGs認証の取得支援を行いました。【マーケティング課、食と農の振興課】
- 「ふじのくに茶の都ミュージアム」を拠点に、茶道や抹茶挽き等の体験や新茶フェア、セミナー等のイベントを実施し、お茶の魅力発信に取り組みました。また、小・中学生を対象としたお茶競技大会（Cha-1グランプリ）の開催やふじのくにジュニアお茶マイスター認定制度の創設等、児童生徒や保護者への静岡茶の理解促進に取り組みました。【お茶振興課】
- ふじのくに花の都しずおか推進協議会のホームページで季節の花情報を発信するとともに、Instagramを活用したフォトコンテストを開催しました。また、地域の園芸活動を行うグループに対し講師を派遣する花緑出張サービスや、小学校におけるフラワーアレンジメント制作体験講座の花育活動に取り組みました。さらに、「浜名湖花博2024」の開催に向け、花壇や庭園の整備等の開催準備を進めるとともに、広報活動を実施しました。【農芸振興課】

❖ Check 評価・課題

- 「バイ・サイズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合は、関係団体と連携して情報発信を行い、県民参加を呼びかけましたが、取組自体を知らなかった割合が多く、51%と基準値を下回りました。目標達成に向けて、デジタルツールを活用した情報発信や開催方法の工夫を行うとともに、県民運動である「バイ・サイズオカ」や、発展的な取組である「バイ・ふじのくに」、「バイ・山の洲」を展開し、引き続き、「食の都」づくりに向けて、機運醸成を図ることが必要です。【マーケティング課】
- 「緑茶出荷額全国シェア」は、世界お茶まつりの開催や県内茶産地の特徴あるお茶のブランド化支援などに取り組んだ結果、本県の出荷額が増加したことから、直近の2021年度は57.8%となりました。引き続き、目標達成に向けた取組が必要です。【お茶振興課】
- 「花き県内流通額」は、花や緑を楽しむ人の裾野を広げるため、花緑出張サービスや小学校における出前講座による花育などに取り組み、直近の2021年度は118億円となっています。今後も花き消費の拡大に向けた継続的な普及啓発が必要です。【農芸振興課】

❖ Action 今後の取組方針

- 「ふじのくに食の都づくり仕事人」と連携して、県民や来県者が地域の旬の食材や料理を味わい、「食の都しずおか」ならではの食文化を体験するレストランフェアや物産市など、県民が気軽に参加できる機会を提供するとともに、WebサイトやSNS上での食や食文化情報の発信に一層力を入れることで、バイ・サイズオカ等の認知度向上に取り組みます。【マーケティング課】
- 静岡茶の魅力の理解促進を図るため、引き続き、関連団体等と連携して県内茶産地の特徴あるお茶の情報発信に取り組みます。また、静岡茶の愛飲を促進するため、小・中学校における静岡茶を飲む機会やお茶の理解を深める食育（茶育）の機会の確保に努めます。【お茶振興課】
- 県内の花き消費を拡大するため、県民が花に親しむ機会となるコンテストや花育講座等を実施するとともに、「浜名湖花博2024」を通じて県民の花緑への関心を高めます。併せて、花き生産者の販路拡大を支援するため、花き商談会を開催します。【農芸振興課】

(2) 美しく活力のある農村の創造

❖ 経済産業ビジョン策定時の状況と課題

- 農村では人口減少や高齢化により農村協働力が脆弱化しており、農地・農業用施設、景観、伝統文化等の地域資源を保全・継承するためには、外部の協力を得ながら、地域自らが農村コミュニティの再生・創造に取り組むことが重要です。
- 新型コロナウイルス感染症をきっかけに、農村への関心が高まっており、都市農村交流やマイクロツーリズムが注目されています。都市との関わりを通じて農村地域の活性化を図るためには、農村地域における受入れ体制の整備や地域資源を活かしたビジネス展開が必要です。
- 農業・農村の多面的機能を発揮するため、大規模地震や激甚化する気象災害に備え、農業用施設等の適切な保全・管理が必要です。

❖ 取組の方向

- ① 「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」などを通じ、その地域ならではの農業や伝統文化、歴史等の地域資源の保全活動を支援するとともに、鳥獣被害対策や生活環境整備等により、住み続けられる魅力的な農村地域づくりを推進します。
- ② 地域資源を活かしたツーリズムや商品開発など、地域のブランド化を通じた都市農村交流やビジネス展開を支援します。
- ③ 農山漁村内で連携した地域ぐるみの誘客の取組を推進するため、中心となる団体等や地域内の担い手の資質向上等を支援します。
- ④ 市町や地域コミュニティと連携し、農業・農村の多面的機能を発揮するための農業用施設等の整備・改修を進めます。

❖ 成果指標

成果指標	基準値	現状値		目標値	コロナの影響
ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	(2020年度) 73,058人	(2022年度) 78,211人	B	87,600人	※
鳥獣による農作物被害額	(2020年度) 297百万円	(2022年度) 248百万円	目標値 以上	270百万円	

❖ Plan→Do 取組状況

- ふじのくに美農里プロジェクト（多面的機能支払交付金）等により、農地の保全活動などを通じて邑づくりの参画を支援しました。また、農村と企業等との連携を促進するため、それぞれが抱えている課題や要望を共有できる「むらマッチ」を2023年4月に公開し、更なる支援に取り組みました。【農地保全課】
鳥獣被害対策では、集落アンケート調査による被害状況のマップ化と被害対策優先地域の設定や市町が作成した被害防止計画に基づく取組を支援しました。また、鳥獣被害対策総合アドバイザーを養成する研修会を開催しました。【食と農の振興課】
- 「静岡の茶草場農法」の認定10周年記念式典の開催や「静岡水わさびの伝統栽培」の認定5周年記念事業の開催により、本県が誇る世界農業遺産のPRに取り組みました。【お茶振興課、農芸振興課】
地域資源を活用した農村マイクロツーリズム等の取組を支援し、関係人口の拡大を図りました。また、農村資源の魅力を情報発信するため、デジタルマップの作成等に取り組みました。【農地保全課】
- 地域農産物のブランド力向上に取り組む地域を対象とした研修会やインターネットメディア配信やPR動画制作の講座等を開催しました。【食と農の振興課】
農山漁村滞在型旅行である「農泊」を推進するため、農林漁家民宿の開業や運営を支援するとともに、農泊地域づくりアドバイザーの派遣や農泊先進地の視察研修会を開催しました。【観光政策課】
- ため池の決壊による周辺地域への洪水被害を防止するため、防災重点農業用ため池の地震・豪雨・劣化対策工事を集中的に推進しており、2022年度までに累計216箇所の整備に着手しました。また、排水機場等の管理の省力化や安全度の向上を図るため、遠隔監視制御システムの導入に向けた計画策定を行いました。さらに、流域治水対策の一環として、洪水調節機能を強化する田んぼダムを取組を推進しました。【農地計画課、農地保全課】

❖ Check 評価・課題

- 「ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数」は、多様な主体と連携した各種協働活動により、前年度から増加・拡大しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う、イベントの規模縮小や中止により目標を下回っています。農村地域の体制強化に向け、外部人材などの関係人口の拡大等により、参画者の増加に取り組む必要があります。【農地保全課】
- 「鳥獣による農作物被害額」は、市町が作成した被害防止計画の取組等を支援したことにより、2022年度は248百万円となり、目標値以上となりました。更なる農作物被害額の減少に向けて、引き続き、取組を推進する必要があります。【食と農の振興課】

❖ Action 今後の取組方針

- 農村地域の体制強化や地域資源の保全活動を促進するため、「美しく品格のある邑」と外部人材のマッチングや、活動支援を通じて、多様な主体の参画を促し、関係人口の増加を図ります。併せて、WebサイトやSNSによる地域情報の広報等により、県民の農村への関心をさらに高め、協働活動への参画者の増加と取組面積の拡大を図ります。【農地保全課】
- 地域により被害品目や獣種が異なるため、被害状況を把握するための集落アンケート調査を実施するとともに、調査結果に基づいた被害防止対策優先地域の設定と対策を推進します。【食と農の振興課】

■ 静岡県食と農の基本計画2022～2025 指標一覧

(1) 指標の実績値一覧

基本方向 1 生産性と持続性を両立した次世代農業の実現

(1) デジタル技術等を活用した農芸品の生産性向上

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値		目標値	コロナの影響
成果	農業産出額 (販売農家1戸当たり産出額)	(2020年) 1,887億円 (773万円/戸)	(2022年) 2,132億円 -	B	2,400億円 (983万円/戸)	
成果	担い手への農地集積面積	(2020年度) 26,512ha	(2022年度) 26,958ha	C	30,481ha	
活動	AOIプロジェクト事業化件数	(2018～2020年度) 累計 22件	(2022年度) 7件	○	(2022～2025年度) 累計 27件	
活動	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合	(2021年度) 14.9%	(2022年度まで) 21.8%	●	55%	
活動	農地バンクによる新規集積面積	(2017～2020年度) 累計 1,496ha	(2022年度) 311ha	○	(2022～2025年度) 累計 1,664ha	
活動	全茶園に占める茶のビジネス経営体等が経営する茶園面積の割合	(2020年) 36.7%	(2022年) 39.3%	○	43%	
活動	生産施設の整備面積(施設園芸拠点の整備)	(2018～2020年度) 平均4.8ha/年	(2022年度) 5.4ha	○	毎年度 6.0ha	
活動	畜産クラスター等による施設・機械の整備導入件数	(2020年度) 7件	(2022年度) 13件	◎	毎年度 5件	
活動	品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	(2021年度まで) 累計 754ha	(2022年度まで) 累計 907ha	●	累計 1,659ha	
活動	ICT水田水管理システムの実装化面積	(2020年度まで) -	(2022年度まで) 累計102ha	○	累計 350ha	
活動	スマート農業に対応した基盤整備面積	(2020年度まで) 累計 385ha	(2022年度まで) 累計815ha	○	累計 1,319ha	
活動	基幹農業水利施設の更新整備数	(2020年度まで) 累計 22施設	(2022年度まで) 累計 51施設	○	累計 82施設	

(2) 農業生産における環境負荷の軽減

成果	有機農業の取組面積	(2020年度) 418ha	(2022年度) 578ha	A	620ha	
活動	環境負荷軽減技術(IPM等)の導入産地数	(2021年度) 15産地	(2022年度) 18産地	◎	21産地	
活動	省エネ機器・資材の導入面積	(2020年度) -	(2022年度) 5.2ha	◎	毎年度 3ha	
活動	農業水利施設を活用した小水力発電の導入量	(2020年度まで) 累計 2,552kW	(2022年度まで) 累計2,552kW	●	累計 2,950kW	

(3) 次代を担う農業経営体の育成

成果	持続可能な農業経営体数	(2019年) 4,163経営体	(2022年) 4,094経営体	基準値以下	4,400経営体	
活動	新規農業法人数	(2020年度) 22法人	(2022年度) 29法人	●	毎年度 45法人	
活動	新規就農者数	(2020年度) 283人	(2022年度まで) 313人	○	毎年度 300人	
活動	生産が拡大した重点支援経営体数	(2021年度) -	(2022年度) 108経営体	○	(2022～2025年度) 累計 600経営体	
活動	認定農業者に占める女性の割合	(2019年度) 5.6%	(2022年度) 2024年10月公表予定	-	6.7%	

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値	目標値	コロナの影響
----	----	-----	-----------------	-----	--------

(4) 市場と生産が結びついた「ふじのくにマーケティング戦略」の推進

成果	農業生産関連事業の年間販売金額	(2019年度) 1,138億円	(2022年度まで) 2024年4月公表予定	-	毎年度 1,100億円
成果	しずおか食セレクション販売額	(2020年度) 440億円	(2022年度) 584億円	目標値以上	(現)500億円 (新)600億円
成果	県産農林水産品の山の洲3県(山梨県、長野県、新潟県)への流通金額	(2020年度) 41億円	(2022年度) 47億円	A	50億円
成果	清水港の食料品の輸出額	(2021年) 247億円	(2022年) 234億円	基準値以下	350億円
活動	山の洲でのフェア等販売額	(2020年度) 8,900万円	(2022年度) 1億3,262万円	◎	1億5,000万円
活動	山の洲の量販店等との商談件数	(2020年度) 107件	(2022年度) 81件	●	200件
活動	「バイ・シズオカ オンラインカタログ」出店数	(2021年度) 150店	(2022年度) 504店	◎	(2021～2025年度) (現)累計 500店 (新)累計 600店
活動	農林水産物の付加価値向上に向けた取組件数	(2017～2020年度) 累計 747件	(2022年度) 190件	○	(2022～2025年度) 累計 760件
活動	GAP認証取得農場数	(2020年度) 4,122農場	(2022年度) 3,600農場	●	4,500農場
活動	ChaOIプロジェクトによる商品化件数	(2020年度) 0件	(2022年度) 7件	○	(2022～2025年度) 累計 16件
活動	輸出事業計画の認定数	(2020年度まで) 累計 5件	(2022年度まで) 24件	◎	(現)累計 20件 (新)累計 35件
活動	海外戦略セミナー・相談会の開催回数	(2020年度) 4回	(2022年度) 5回	●	毎年度 8回

基本方向 2 人々を惹きつける「都」づくりと持続可能な農村の創造

(1) 人々を惹きつける都づくり

成果	「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	(2021年度) 59%	(2022年度) 51%	基準値以下	70%
成果	緑茶出荷額全国シェア	(2019年度) 55.6%	(2022年度) 2024年9月公表予定	-	60%
成果	花き県内流通額	(2019年度) 103億円	(2022年度) 2024年7月公表予定	-	120億円
活動	「食の都」づくりに関する表彰数	(2018～2021年度) 累計 76個人・団体	(2022年度) 19個人・団体	○	(2022～2025年度) 累計 70個人・団体
活動	通年で静岡茶愛飲に取り組んでいる小中学校の割合	(2020年度) 62%	(2022年度) 61%	●	70%
活動	花育活動受講者数	(2014～2020年度) 平均2,400人	(2022年度) 4,620人	◎	毎年度 2,400人

区分	指標	基準値	2023(評価) 現状値		目標値	コロナの影響
(2) 美しく活力のある農村の創造						
成果	ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参加者数	(2020年度) 73,058人	(2022年度) 78,211人	B	87,600人	※
成果	鳥獣による農作物被害額	(2020年度) 297百万円	(2022年度) 248百万円	目標値以上	(現)270百万円 (新)233百万円	
活動	「ふじのくに美しく品格のある邑(登録邑)」による農地保全・活用面積	(2020年度) 17,028ha	(2022年度) 17,724ha	○	19,500ha	
活動	生活環境基盤の整備施設数	(2020年度まで) 累計 5箇所	(2022年度まで) 累計7箇所	●	累計 18箇所	
活動	鳥獣被害防止対策優先地域を設定し、戦略的対策を実施する市町数	(2020年度) 0市町	(2022年度) 6市町	○	18市町	
活動	農村ツーリズム(景観・食・文化)を推進するデジタルマップ作成数	(2020年度まで) 0邑	(2022年度まで) 累計60邑	○	累計 150邑	
活動	静岡県農林漁家民宿延べ宿泊者数	(2019年度) 4,363人	(2022年度) 2,991人	●	5,000人	※
活動	「静岡の茶草場農法」茶関連商品販売数	(2020年度) 846,330個	(2022年度) 813,655個	●	975,000個	
活動	防災重点農業用ため池の整備数	(2020年度まで) 累計 216箇所	(2022年度まで) 累計 216箇所	●	累計 346箇所	

(2) 進捗が遅れている指標一覧

区分	指標名	基準値	現状値	目標値	評価・課題	今後の取組方針
成果	担い手への農地集積面積	(2020年度) 26,512ha	(2022年度) 26,958ha 【C】	30,481 ha	・農地バンク事業を活用した担い手への農地集積・集約化を推進したものの、2021年度の27,524haから減少	・市町の地域計画策定を支援 ・担い手が不在の地域における農業法人誘致の推進 ・農地バンクの体制強化
	持続可能な農業経営体数	(2019年) 4,163 経営体	(2022年) 4,094 経営体 【基準値以下】	4,400 経営体	・農業経営体の経営改善や法人化の支援等に取り組み、2021年度の3,883経営体から増加したものの、基準値以下	・ビジネス経営体の経営発展や農業経営の法人化を支援 ・産地の中核を担う中小規模の生産者の経営の維持・発展を支援
	清水港の食料品の輸出額	(2021年) 247億円	(2022年) 234億円 【基準値以下】	350 億円	・清水港の食料品輸出額の20%を占めるマグロ、カツオなどの漁獲不良等が食料品の輸出額に影響	・民間事業者による「山の洲」4県の産品を輸出する商流・物流体制づくりを支援
	「バイ・シズオカ」「バイ・ふじのくに」「バイ・山の洲」の取組に参加した県民の割合	(2021年度) 59%	(2022年) 51% 【基準値以下】	70%	・関係団体と連携して情報発信したものの、取組自体を知らなかった割合が多く、基準値以下	・「バイ・シズオカ」等の具体的な取組（直売会、物産市等）に多くの県民が参加できるよう開催方法を工夫するとともに、情報発信を強化
活動	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合	(2021年度) 14.9%	(2022年度) 21.8% 【●】	55%	・導入コストが高いことや、導入が進んでいる品目やスマート農業技術に偏りがあることが影響	・生産計画の作成などの導入に向けた伴走支援 ・経営体の実状に合ったスマート農業技術の導入を支援
	品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	(2021年度まで) 累計 754ha	(2022年度まで) 累計 907ha 【●】	累計 1,659 ha	・区画整理等の整備計画において、担い手の営農計画や地権者との調整に時間を要した地区が影響	・関係者への説明を丁寧を実施し、事業への合意形成を図り、早期の事業着工を目指す
	農業水利施設を活用した小水力発電の導入量	(2020年度まで) 累計 2,552kW	(2022年度まで) 累計 2,552kW 【●】	累計 2,950kW	・工程表通りに事業実施中であり、目標達成に向けて進捗している	・小水力発電に関心のある事業者に対して、支援制度も踏まえ、導入に関する情報提供を行い、小水力発電を推進
	新規農業法人数	(2020年度) 22法人	(2022年度) 29法人 【●】	毎年度 45法人	・急激な物価高騰等により経営環境が不安定な中、法人化を見送る経営体の影響	・農業経営の安定や発展に向けた伴走支援 ・専門家派遣制度を活用し、経営状況に応じた法人化の支援

区分	指標名	基準値	現状値	目標値	評価・課題	今後の取組方針
活動	山の洲の量販店等との商談件数	(2020年度) 107件	(2022年度) 81件 【●】	200件	・県内事業者による商談希望商品数は増加しているものの、首都圏や山の洲の量販店バイヤーから選定されず、商談まで至らないケースがあることが影響	・商談力向上講座の開催やコーディネーターの支援による商品情報のブラッシュアップ等を通じ、県内事業者の情報発信力や商談力を強化
	GAP 認証取得農場数	(2020年度) 4,122農場	(2022年度) 3,600農場 【●】	4,500農場	・認証取得のためのコスト負担や労力が大きいことが影響	・産地単位での GAP 認証取得のための研修会の開催など、認証に係る負担を軽減する団体認証を取得する取組を支援
	海外戦略セミナー・相談会の開催回数	(2020年度) 4回	(2022年度) 5回 【●】	毎年度 8回	・委託事業の事業実施方法を変更したこと、海外駐在員事務所での開催ができなかったことが影響	・輸出関連委託事業において事業者向けセミナーや相談会を実施
	通年で静岡茶愛飲に取り組んでいる小中学校の割合	(2020年度) 62%	(2022年度) 61% 【●】	70%	・費用や労力面から、学校でのやかんや給茶機による茶の提供が拡大していないことが影響	・マイボトル持参による静岡茶の愛飲促進に向け、家庭への働きかけを強化 ・取組率が低い地区と茶産地との交流を支援
	生活環境基盤の整備施設数	(2020年度まで) 累計 5箇所	(2022年度まで) 累計 7箇所 【●】	累計 18箇所	・工事に伴う関係機関との協議難航による整備の遅れが影響	・関係機関との協議を進め、早期の整備に向けて調整を実施
	静岡県農林漁家民宿延べ宿泊者数	(2019年度) 4,363人	(2022年度) 2,991人 【●】	5,000人	・宿泊者数の1/3を占めていた外国人宿泊者延べ人数が、2019年の1/7にまで減少したことが影響	・各農泊地域で、外国人観光客向けの動画を作成し、情報発信 ・農泊ネットワーク会議における情報共有を通じた受入体制の強化
	「静岡の茶草場農法」茶関連商品販売数	(2020年度) 846,330個	(2022年度) 813,655個 【●】	975,000個	・大口の茶販売事業者が生物多様性保全貢献度シールの利用数を減らしたことなどが影響	・生物多様性保全貢献度シールの販売価格等を下げたことを改めて周知し、シールを利用する茶販売事業者を全国に拡大
	防災重点農業用ため池の整備数	(2020年度まで) 累計 216箇所	(2022年度まで) 累計 216箇所 【●】	累計 346箇所	・耐震化の工事実施に先立ち、豪雨対策及び老朽化対策の調査を優先して実施したことが影響	・耐震化と併せた豪雨対策と老朽化対策の調査が概ね完了したため対策工事に着手

(3) 目標値等を見直した指標一覧

ア 最新の実績値が目標値以上になったことによる目標値の上方修正

区分	指標名	基準値	現状値	目標値
成果	しずおか食セレクション販売額	(2020年度) 440億円	(2022年度) 584億円	(現)500億円 (新)600億円
	鳥獣による農作物被害額	(2020年度) 297百万円	(2022年度) 248百万円	(現)270百万円 (新)233百万円
活動	「バイ・サイズオカ オンラインカタログ」出店数	(2021年度) 150店	(2022年度) 累計504店	(現)累計500店 (新)累計600店
	輸出事業計画の認定数	(2020年度まで) 累計5件	(2022年度まで) 累計24件	(現)累計20件 (新)累計35件

イ 国の統計の調査方法の変更による補助指標の見直し

区分	指標名	基準値	現状値	目標値
成果	農業産出額 (現)販売農家1戸当たり産出額 (新)農業経営体1経営体当たり産出額	(2020年) 1,887億円 (現)773万円/戸 (新)728万円/経営体	(2022年) 2,132億円 (現)－ (新)915万円/経営体	2,400億円 (現)983万円/戸 (新)1,091万円/経営体

静岡県食と農の基本計画 地域計画実施状況（2023年度） 賀茂農林事務所

賀茂農林事務所管内における目標指標の推移（2023年度）

目標指標名	基準値	前年値	現状値	目標値
農業産出額	26億円 (2019年)	25億円 (2020年)	25億円 (2021年)	33億円 (2025年)
新規農業法人数	-法人 (2020年度)	1法人 (2021年度)	1法人 (2022年度)	1法人 (2025年度)
担い手への農地集積面積	317ha (2020年度)	351ha (2021年度)	355ha (2022年度)	365ha (2025年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計6ha (2021年度まで)	累計6ha (2022年度まで)	2024年3月公表予定 (2023年度まで)	累計16ha (2025年度まで)
ふじのくに美しく品格のある 邑づくりの参画者数	2,337人 (2020年度)	2,572人 (2021年度)	2,910人 (2022年度)	3,900人 (2025年度)

1

No.1 施設園芸等高収益作物産地の維持・拡大

賀茂農林事務所

① 主な実施内容・実施結果

- ・カーネーションでは環境モニタリング機器および環境制御機器の導入が始まり、技術習得を目的とした研修会を開催している
- ・果樹ではハウスミカン増収を目的とした垣根仕立て栽培、炭酸ガス施用装置の導入に向け、研修会を開催した(炭酸ガス施用装置導入4件)。
- ・イチゴでは労力分散、炭疽病の罹病回避のため、未分化苗定植技術の導入を推進している。
- ・WEBによる就農相談会を市町と農林事務所が連携し、年3回実施。県外の相談者5名が参加。

<管理指標の状況>

- ・花きの産出額
4億2千万円(2018) → 5億9千万円(2021) (目標値 5億円)
- ・果実の産出額
6億8千万円(2019) → 6億6千万円(2021) (目標値 7億9千万円)
- ・カーネーションの新技术導入延べ面積
6.6a(2021) → 210a(2023) (目標値 210a)
- ・ハウスミカンの垣根仕立て栽培導入棟数
1棟(2020) → 3棟(2023) (目標値 5棟)
- ・いちごの10a当たり収量
3,800kg(2021) → 3,516kg(2023) (目標値 4,300kg)
- ・新規就農者 9人/年(2020) → 3人/年(2022) (目標値11人/年)

③ 来年度の取組計画

- ・EODとLED照明を合わせた新技术導入効果の実証（カーネーション）
- ・効果的な垣根仕立て栽培の成園化とCO2施用方法の検証（果樹）
- ・未分化苗定植の収量への影響調査（イチゴ）
- ・相談者対応の基礎資料となる研修受入れ等農家のリスト作成

② 具体的な取組例

「カーネーションの新技术導入による生産振興」

- ・変温管理法の1種であるEOD(日没後)-Heating(昇温)技術の生産性向上効果を実証し、140aに導入された。
- ・LED照明の生育促進効果を現地にて実証し、普及を図っている。
- ・省力化のための環境モニタリング装置(4件)および環境制御装置(1件)を導入し、効率的な運用に向けた研修会を開催。
- ・老朽化施設の更新および新規設置施設について、補助事業等を活用した支援を行っている（2件）

表 LED照射がカーネーション切り花生産に及ぼす影響

光源	採花本数	切り花重	到花日数	日持ち日数
白	増(12月以降)	増加	短縮化	増加
赤	増(12月以降)	増加	短縮化	増加



デジタル化研修会



LED照射可能な新規施設

2

① 主な実施内容・実施結果

- ・松崎町鮎川地区の基盤整備地では、農地バンクの農地賃貸契約が締結し、鳥獣被害防止柵の設置などを進め、営農に向けて調整。
- ・南伊豆町竹麻地区の基盤整備地等に、農業法人が参入する準備を進めている。農業法人との打合せを重ね参入スケジュールを確認。
- ・各市町が協議の場を開催し、目標地図の作成など工程表のとおり地域計画策定を進めた。
- ・ニューサマーオレンジではカットバックマニュアルを作成し講習会を実施、カワヅザクラではジョイント栽培ほ場における切り枝出荷が始まった。
- ・直売所南伊豆湯の花の研修農場において本年度新たに6名の生産者が研修を受講し、計10名の新規生産者が直売所に出荷している。

<管理指標の状況>

- ・基盤整備事業の調査計画面積：
11.4ha(2020) → 12.2ha(2022) (目標値 23.4ha)
- ・担い手への農地集積面積：
317ha(2020) → 355ha(2022) (目標値 365ha)
- ・ニューサマーオレンジの省力化技術導入者：
1人(2020) → 7人(2023) (目標値 10人)
- ・研修を受講して新たに出荷した人数：
0人(2020) → 10人(2023) (目標値 20人)

③ 来年度の取組計画

- ・農業法人参入までのスケジュールの確定
- ・ニューサマーオレンジ以外のカットバック処理の展開
- ・湯の花生産者を講師とした講習体制の確立

② 具体的な取組例

「基盤整備地における担い手の確保」

- ・農業経営体(株)ILOVEファームが南伊豆町の農地を借り受け、令和8年度からの参入を検討しており、当事務所は、南伊豆町と連携して参入促進に取り組んでいる。
- ・(株)ILOVEファームは、50ha以上の耕作を希望しているが、当面は、参入条件である20haの農地確保が必要である。
- ・参入候補地の湊・手石地区の農地は長期間荒廃化していたことから、除草作業(町)し、県単独農業農村整備調査費で現状把握、今後の再生及び計画を検討している。
- ・農地確保に向けては、伊豆縦貫自動車道建設発生土を活用した優良農地の創出にも同時に取り組んでおり、担い手の確保と農地集積の一体的な実現を図る。

(株)ILOVEファームの概要

本 社：北海道札幌市
生産ほ場：日胆(北海道)、笠岡(岡山県)、五島(長崎県)、宮崎(宮崎県) 計775ha
栽培品目：当地域：レモン その他地域：ブロッコリー、スイートコーン他



参入法人による現地確認



意見交換会

① 主な実施内容・実施結果

- ・グリーンツーリズムでは体験プログラムを27作成した。今後も組合せプログラムの増加なども含め、目標値の達成を推進する。
- ・ワサビ生産者、ジオガイド協会等の連携を支援し、わさびジオツアーを開催した(2回,5名)。今後は関係者が主体のツアー運営体制を整える。
- ・南伊豆町伊浜地区で、企業や大学など多様な主体と農山村地域が連携し、荒廃農地を活用したレモン栽培など、地域資源の保全や活性化を図る取組を新たに開始した。
- ・鳥獣被害対策では、地域住民主体の対応を浸透させるため、各市町にモデル地区を設定することに努めた。また、東部地域と連携し、情報共有を含めた鳥獣被害対策についての広域連携体制構築を図った。

<管理指標の状況>

- ・新たな体験プログラムの作成数：
0プログラム(2020) → 31プログラム(2023) (目標値40プログラム)
- ・ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数：
2,337人(2020) → 2,910人(2022) (目標値3,900人)
- ・野生鳥獣による農作物被害金額：
2千8百万円(2020) → 2千9百万円(2022)(目標値2千6百万円)
- ・被害防止対策モデル集落数：
1か所(2020) → 6か所(2023) (目標値13か所)

③ 来年度の取組計画

- ・体験プログラムの増加 10プログラム
- ・鳥獣被害対策モデル地域の未設定町における設定 各1か所

② 具体的な取組例

「静岡県グリーンツーリズム協会伊豆支部の活動」

- ・東部地域の伊豆半島内施設への伊豆支部加入を促進した(4施設)。
- ・体験プログラムを計31作成した。
- ・旅行会社を招聘し、組合せプログラムによるモニターツアーを開催した。



グリーンツーリズム体験プログラムモニターツアー



静岡県グリーンツーリズム協会伊豆支部総会状況



新規会員募集チラシ

静岡県食と農の基本計画 地域計画実施状況（2023年度）

東部農林事務所

東部農林事務所管内における目標指標の推移（2023年度）

目標指標名	基準値	前年値	現状値	目標値
農業産出額	265億円 (2019年)	256億円 (2020年)	265億円 (2021年)	283億円 (2025年)
新規農業法人数	- (2020年度)	-法人 (2021年度)	10法人 (2022年度)	6法人/年度 (2025年度)
担い手への農地集積面積	2,772ha (2020年度)	2,779ha (2021年度)	2,779ha (2022年度)	3,186ha (2025年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計158ha (2021年度まで)	累計210ha (2022年度まで)	2024年3月公表予定 (2023年度まで)	累計265ha (2025年度まで)
ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	6,533人 (2020年度)	6,744人 (2021年度)	7,242人 (2022年度)	8,620人 (2025年度)

5

No.1 スマート農業等先端技術の導入による施設園芸の生産性向上

東部農林事務所

① 主な取組状況と管理指標

- いちご、ミニトマト等の生産性向上
 - ①ミニトマト: 土壌還元消毒の効果確認（展示ほ3か所）
 - ②いちご: 栽培環境をモニタリングする装置を導入したいちご生産者の管理技術と生育の詳細を調査（令和4年:1か所、令和5年:5か所）
 - ③ソフトケール: GABA機能性表示を導入後の経営状況確認
- 大規模施設園芸団地の整備による施設野菜の生産性向上
- 新規導入品目の生産性向上
 - ①マーガレット新系統(ビジーラム): 栽培マニュアルに基づき生産を推進

<管理指標>

- JAふじ伊豆（伊豆の国莓委員会）いちご出荷量：1,197t(2021)→1,233t(2023)(目標値1,270t)
- JAふじ伊豆（伊豆の国果菜委員会）ミニトマト出荷量：1,939t(2021)→2,004t(2023)(目標値2,300t)
- 大規模施設園芸団地の施設整備面積：8ha(2021)→12.7ha(2023)(目標値17ha)
- マーガレット新系統の生産量：0鉢(2021)→2.0万鉢(2023)(目標値5万鉢)

③ 来年度の取組方針

- ミニトマト青枯病：土壌還元消毒の効果の検証、発生抑制のための指針作成
- いちご：生育及び収量に対する温度及び施肥管理の影響を報告
- 大規模施設園芸団地：Ⅱ期工事計画策定
- マーガレット新系統(ビジーラム)：栽培マニュアルの活用による生産量増加

② トピックス：具体的な取組

～ミニトマト青枯病の土壌還元消毒の効果を調査～

前作で発生があったほ場6か所の消毒直後の調査では、土の深層まで殺菌効果が及んでいることが確認された。しかし、その20日後に調査したほ場2か所では菌が検出され、完全に菌を除去することは難しいことが示唆された。

令和4年作発生ほ場の青枯病菌密度調査結果（県農林技術研究所測定）

調査時期	菌検出地点数			調査地点数	備考
	表層	中層	下層		
消毒前	1	2	3	6	3ほ場×2地点
消毒直後	0	0	0	4	2ほ場×2地点
消毒20日後	0	2	0	2	1ほ場×2地点

※ 表層：作土表面、中層：地表面から深さ30cm、下層：地表面から深さ60cm

～株式会社富士のふもと農園（小山町）が生産を開始～

産地生産基盤パワーアップ事業により3.3haの高度環境制御栽培施設を整備した。

整備施設と一般露地栽培との年間生産量の比較

	整備施設 a	露地栽培 b	反収比較 a/b
生産量 (t/10a)	50.5	3	16.8

★複合環境制御システム、細霧冷房システム、自動移動式栽培ベッド、閉鎖型育苗システム、LED補光設備（育苗）を装備し、年間1,660トンのリーフレタスの周年生産を計画。



竣工時施設（写真手前）



生産のイメージ画像

6

① 主な実施内容・実施結果

- ・西浦みかんの産地構造改革（園地集積の推進）
 - ① これまでに実施した農地利用意向アンケートをもとに、貸出農地の探索やJAのGISデータベースへのデータ移行を進めた。
 - ② 新規就農者の支援体制（受入連絡会）を構築しニューファーマー2名に対して農地の貸出しや補助事業による支援を実施した。
 - ③ 選果場整備の候補地の選定と各種手続の準備を進めるとともに、補助事業計画の策定に着手した。
- ・水稲省力化のための実証圃の設置、効果を検証した。
（センチピードグラス、ICT水管理、ドローン防除）
- ・農業法人を担い手とする沼津市浮島北部の茶園の区画整理、伊豆の国市長ヶ原の畑作基盤整備に向けて構想設計を行った。

<管理指標>

- ・柑橘の生産額：13.0億円(2021)→14.6億円(2023)(目標値14億円)
- ・農業用ドローンの導入面積：72ha(2021)→56ha(2023)(目標値100ha)
- ・大規模稲作農家集積面積：0.9ha(2021)→27.7ha(2023)(目標値32ha)
- ・茶園整備面積：0ha(2021)→1ha(2023)(目標値3.6ha)

③ 来年度の取組計画

- 地域計画を活用した農地集積を進めるとともに、引き続き選果場整備や担い手育成も含めた果樹産地振興を進める。
- 実証圃により効果が検証できた省力化技術を普及するために、体制づくりに取り組む。
- 基盤整備を進めるとともに、他の整備候補地での構想設計や担い手への集積計画の策定を進める。

② 具体的な取組例

～西浦みかん産地の新規就農者への農地集積が進む～

ニューファーマー受入連絡会により、指導農家、市、JA、農林が連携して農地探し、研修を行うとともに、補助事業や制度資金の活用を指導した。
農地利用意向アンケート結果をJAや受入農家等と共有し、農地貸借の調整に役立てた。

- ★ 令和6年1月に1名が新規就農し西浦みかんの生産を始めた。また、1名が翌年の就農を目指し研修を開始した。
- ★ 上記2名の生産ほ場として、1.5haの成木園を確保した。
(写真1)

～北駿地区の水田管理の省力化を目指し、センチピードグラスによる畦畔管理の普及を進める～

センチピードグラスの定着率を高める管理技術※を確立し(写真2)、さらに普及のための体制整備を進めた。

- ※管理技術
 - ① 播種前除草(秋)
 - ② 吹付播種(春)
 - ③ 発生雑草の除去(1～3年後)
- ★ 年間の草刈回数：慣行5回→2回へ省力化
- ★ 畦畔除草管理時間(10a)：9時間/年→3.6時間/年



① 主な実施内容・実施結果

- ・資源循環型農業の産地づくり推進

市町等を対象に資源循環型農業を推進する情報連絡会を2回開催した。御殿場市みどりの農業推進協議会が設立され、アイガモロボットや遠隔水管理システムを実証した。
- ・耕畜連携システムの構築

堆肥利用に関する意見交換会を開催し、堆肥利用の仕組みづくりを検討した。茶以外での堆肥利用を推進するため、堆肥共励会を開催し、JA営農指導員に堆肥を見てもらうとともに、堆肥利用の可能性について情報交換を行った。
- ・イノベーションを活用した環境に配慮した生産方式の導入

<管理指標>

- ・環境に配慮した生産方式導入面積：130ha(2020)→226ha(2022)(目標値237ha)
- ・有機農業取組経営体数：22経営体(2020)→31経営体(2022)(目標値33経営体)

③ 来年度の取組計画

- 市町の資源循環型農業の推進に向けた組織づくりを支援（伊豆の国市、函南町）するとともに、有機農業推進交流会を開催する。
- 茶以外の作物での堆肥利用を進めるため、農協と連携し、堆肥共励会を開催し、耕種農家に堆肥を見てもらう機会とする。
- ドローンによる水稲のカメムシ防除試験結果を基に現地で普及する。
- アイガモロボットによる省力化技術を推進する。

② 具体的な取組例

～スマート技術を活用した水稲栽培体系の確立～

アイガモロボットと遠隔水管理システムにより、除草剤を使用せずに雑草が抑制されたが、課題も明らかになった。

- ★ 課題：
 - ・ほ場の均平と水深が重要であり、水深8cm以下ではロボットが座礁する。
 - ・太陽光発電のため雨が2日続くと電源切れになる。



アイガモロボット



水稲生育状況（8/15）

～農協と連携し、堆肥の共励会を初めて開催～

畜産農家の堆肥製造技術の向上とJA営農指導担当に管内の堆肥を見てもらう機会として、堆肥共励会を開催し、堆肥利用が可能な品目について意見交換した。

- ★ 出品点数：25点
- ★ 堆肥利用が可能な品目：水稲、トウモロコシ、タマネギ、ネギ、ゴーヤ等



堆肥共励会審査の様子

① 主な実施内容・実施結果

- ・地域資源を活かした交流の促進
 - ①御殿場地域の農家民宿では、訪日教育旅行受入れの働きかけをきっかけに、農泊の新たな魅力の発見と活用に向けた機運が高まり、受入れが開始された。
 - ②伊豆市では、わさびの郷構想の実現に向けた活動を支援した結果、情報発信拠点が整備された。(令和6年3月末完成)
- ・地域農産物の付加価値向上
 - ①御殿場市の地元企業と農業者が連携した日本酒製造を開始するため、国の計画認定申請とともに事業化を推進した。
 - ②GAP等認証の取得を促すため、GAP研修会を2回開催するとともに、新たな認証制度のSDGs認証が8件取得した。

<管理指標>

- ・農林漁家民宿・宿泊者数：196人(2020)→146人(2023)(目標値650人)
- ・しずおか食セレクション認定品数：30商品(2021)→35商品(2023)(目標値38商品)
- ・ふじのくに新商品セレクション入賞数：42商品(2021)→48商品(2023)(目標値50商品)
- ・GAP等認証の取得数：48件(2021)→58件(2023)(目標値60件)

③ 来年度の取組計画

- 農家民宿では訪日客受入の課題解決に向けた対応を支援していく。
- わさびの消費拡大や生産振興に繋がる支援を継続していく。
- 農商工連携及び6次産業化の支援により農産物の付加価値向上を図る。
- GAPやSDGs認証の理解促進により新たな認証取得を促す。

② 具体的な取組例

～訪日教育旅行の受入れにより
御殿場地域の農家民宿が活性化～

(一社)地域振興協会との連携により、訪日教育旅行の学生、教員の受入れを定期的実施した。(写真1)
また、ムスリム(イスラム教徒)に対応するため、食やサービス等、受入れに係る研修会を開催した。

- ★受入回数：5回、延107人
受入国(台湾、タイ、マレーシア等ASEAN諸国)
- ★研修会：1回、15人参加

～伊豆市にわさびの情報発信拠点が完成、
市民に魅力を伝えるセミナーを開催～

伊豆市と連携し、わさびに関心のある市民を対象にした、わさびの魅力を再発見するセミナーを実施した。(写真2)

- ★セミナー回数：3回、受講生各6名
・わさび田見学、わさびを使ったメニュー紹介等



写真1



写真2

静岡県食と農の基本計画 地域計画実施状況 (2023年度)
富士農林事務所

富士農林事務所管内における目標指標の推移 (2023年度)

目標指標名	基準値	前年値	現状値	目標値
農業産出額	261億円 (2019年)	251億円 (2020年)	327億円 (2021年)	358億円 (2025年)
新規農業法人数	6法人 (2020年度)	6法人 (2021年度)	-法人 (2022年度)	3法人/年 (2025年度)
担い手への農地集積面積	1,881ha (2020年度)	1,918ha (2021年度)	1,836ha (2022年度)	2,163ha (2025年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計17ha (2021年度まで)	累計25ha (2022年度まで)	2024年3月公表予定 (2023年度まで)	累計56ha (2025年度まで)
ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	5,108人 (2020年度)	5,525人 (2021年度)	5,806人 (2022年度)	6,780人 (2025年度)

① 主な実施内容・実施結果

- ・地域計画策定に向けて各市と意見交換会を実施し、協議の場の進め方に対する助言を行い、15地区で協議の場を実施した。
- ・荒廃農地再生・集積促進事業を活用し、5地区1haで荒廃農地が再生利用されることにより、担い手への農地集積を進めた。
- ・自給飼料増産を推進するため、荒廃農地の活用に向けた調整を行い、次年度に約30aを再生し飼料が生産される見通しとなった。
- ・富士宮市での新規就農者の研修受入体制の整備に向け、指導農家を選定するとともに、新規就農向け経営モデルを検討した。
- ・新規就農者向けに経営や栽培技術向上に関するセミナーを3回開催し、農業経営に役立つ知識・技能の習得を図った。
- ・茶園整備では、江尾地区において区画整理に着手し、間門地区で事業に着手した。また、茶園の農地集積の加速化を図る定額助成事業を大淵地内で1.1ha実施した。

<管理指標の状況>

- ・農地バンクによる新規集積面積：
 - (2020) → 108ha(2022実績) (目標値400ha *2022~2025の累計)
- ・農地の基盤整備面積：
 - 17.2ha(2020) → 26.6ha(2023見込み) (目標値56.2ha)

③ 来年度の取組計画

- ・農業者以外を含めた地域全体で将来構想を検討するモデル地区を独自に設定し、他地域への波及による地域計画の策定を推進
- ・事業を活用した荒廃農地の再生利用の推進
- ・新規就農者の研修受入体制整備の検討と営農定着に向けた支援
- ・杉田地区、上野地区の新規事業化の推進

② 具体的な取組例

「富士宮市における農業者等による協議の場の取組」

- ・市、農業委員会、JAに働きかけ、地域計画策定を推進する母体として富士宮市地域計画策定推進協議会設立を促した。当協議会は、市内10地区を対象に6月から9月にかけて地元農業者を交えた協議の場を延べ7回開催した。
- ・協議の場では、農業委員がファシリテーター、農林事務所がアドバイザーとなり、10年後の地域の農業・農地・担い手の在り方をワークショップ形式で話し合い、将来の姿と課題、解決策等の意見集約を行った。
- ・地域計画の協議の場に関する報告会で意見を諮った上で、市は10月31日に全10地区の協議結果を公表した。



11

No.2 産地の中核を担う経営体の育成

① 主な実施内容・実施結果

- ・酪農経営体の国庫事業申請に向けた整備計画作成を支援した。
- ・畜産クラスター事業等を活用した飼料生産機械等の導入を支援した。
- ・自給飼料増産のため、荒廃農地等の活用と生産性の向上を図った。
- ・畜産農家と茶農家が連携した「富士山麓堆肥利用促進協議会」の活動を通じて、堆肥利用拡大に向けた啓発や堆肥施用効果の検証、堆肥利用のマッチングや散布・流通方法等について検討した。
- ・ドリンク原料茶の面積拡大に伴う工場処理能力向上のため、ChaOIプロジェクト推進事業を活用した生葉管理コンテナの整備を支援した。
- ・しずおか有機茶バリューチェーン構築事業により、大規模に有機転換した農家に対して、品質管理と病害虫防除の技術指導を行った。
- ・茶園整備では、江尾地区において区画整理に着手し、間門地区で事業に着手した。また、茶園の農地集積の加速化を図る定額助成事業を大淵地内で1.1ha実施した。

<管理指標の状況>

- ・畜産経営体の産出額増加
 - (2020) → 1.2億円(2023見込み) (目標値7億円)
- ・畜産クラスター等による施設・機械の整備導入件数：
 - 1件(2020) → 3件(2023見込み) (目標値5件)
- ・茶園の整備面積：
 - 17.2ha(2020) → 26.6ha(2023見込み) (目標値36.2ha)

③ 来年度の取組計画

- ・畜産クラスター施設整備事業等の活用による規模拡大の支援
- ・牧草等の生産拡大や稲わらの活用による飼料自給率向上への支援
- ・堆肥のペレット化や設備・機械導入支援を通じた耕畜連携の推進
- ・茶農家の有機栽培面積拡大の支援

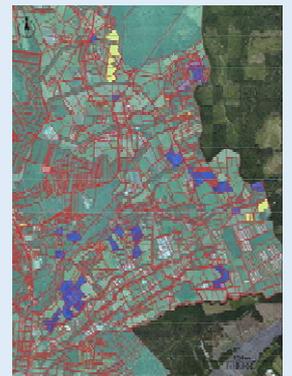
② 具体的な取組例

「自給飼料増産に向けた取り組み」

- ・飼料価格が高騰し畜産農家の経営を圧迫しているため、輸入に頼らない飼料の安定確保が喫緊の課題となっている。
- ・飼料生産の現状や意向を把握するため、特に影響の大きい酪農経営体44戸を対象に聞き取り調査を実施し、生産面積の拡大意向が約75haであることが分かった。
- ・飼料生産面積の拡大を促進するため、荒廃農地や畜産基地建設事業の受益地等の現地調査を実施し、再生利用の可能性のある農地情報を整理した。
- ・単位面積当たりの収量増加を図るため、畜産技術研究所と連携し、研修会や「ふじ自給飼料かわら版」の発行を通して、収量性の高い牧草や雑草対策などの生産技術情報を提供した。



酪農家への聞き取り調査



農地情報の可視化

12

① 主な実施内容・実施結果

- ・データ活用によるイチゴの生産性向上を図るため、環境制御機器を導入したほ場の巡回や環境制御セミナーを実施した。
- ・ドローンによる農薬散布の実演会やほ場巡回を行い、加工用キャベツの機械化体系の導入を検討した。
- ・水田センサーによる水田の遠隔監視を2地区4箇所で行い、導入に向けた検証を行った。
- ・市場と連携し、需要が堅調なサツマイモとサトイモの新規導入を進めた。
- ・富士宮市杉田地区では、茶園の畑地転換整備に向けた事業計画を策定した。
- ・有機農業の先進的な自治体を現地調査し、報告会を開催することで、オーガニックビレッジ宣言に向けた有機農業者の意識醸成を図った。

<管理指標の状況>

- ・富士宮市イチゴ生産者の販売額：
197百万円(2020) → 230百万円(2023見込み) (目標値270百万円)
- ・ICT水田水管理システムの導入面積：
0ha(2020) → 0ha(2023見込み) (目標値20ha)
- ・新規に露地野菜等の品目を導入する経営体数：
- (2020) → 6経営体(2023見込み) (目標値8経営体)

③ 来年度の取組計画

- ・環境データシェアリングを活用した栽培管理によるイチゴの増収推進
- ・加工用キャベツにおけるドローンの活用方法の検討
- ・自動給水栓や水田センサーの導入に向け、新規地区で説明会を実施
- ・富士宮市のオーガニックビレッジ宣言に向けた有機JAS団体認証取得等の支援

② 具体的な取組例

「露地野菜（サツマイモ、サトイモ）の生産拡大」

- ・地場市場、農協、市と連携し、露地野菜の新規導入推進品目として需要が堅調なサツマイモとサトイモを選定した。
- ・サツマイモでは、「就農塾」の一環として、管内の優良農家等の視察により栽培技術の習得を進めたほか、病害虫対策講習会を開催しサツマイモ基腐病等の防除対策の徹底を図った。
- ・サトイモでは、JAふじ伊豆管内の先進地視察や講習会を開催し、市場動向を踏まえた「売れるサトイモ」の栽培技術の習得を推進した。
- ・研修会参加者30人の内、4経営体が新たにサツマイモ、サトイモの栽培に取り組むこととなった。



13

No.4 美しく活力のある農村の創造

① 主な実施内容・実施結果

- ・美農里プロジェクトの新規取組として猪之頭、狩宿両地区のR6からの交付金対象化の手続きを支援した。
- ・大淵笹場地区と伊藤園の茶園保全の取り組みについて、一社一村しずおか運動の認定支援を行った。
- ・美しく品格のある邑「大淵笹場」が、景観保全を軸とした様々な取り組みを評価され、知事の顕彰を受けた。
- ・農村地域の防災減災対策推進のため、防災重点農業用ため池である羽鮒池に事業着手、田貫湖の緊急放流施設整備に着手した。
- ・ニホンザル被害が顕著な富士市吉永地区において、住民を対象とした対策研修会を実施した。

<管理指標の状況>

- ・ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数：
5,108人(2020) → 6,755人(2023見込み) (目標値6,780人)
- ・防災重点農業用ため池、防災ダムの整備数：
2箇所(2020まで) → 4箇所(2023見込み) (目標値5箇所)
- ・鳥獣被害防止対策優先地域を設定し、戦略的対策を実施する市：
- (2020) → 0市(2023見込み) (目標値1市)

③ 来年度の取組計画

- ・富士山南麓地域の「美しく品格のある邑」登録を目指し、地域との調整を進める。
- ・猪之頭地区の水車設置等を農村連携促進事業で支援していく。
- ・鳥獣被害対策優先地域設定に向け、地域との調整を進める。

② 具体的な取組例

「邑づくりを支援する取組」

- ・トヨタカローラ静岡と協働し、邑の特産品を販売する邑マルシェを開催した。集客数：1,372人(4回合計)
- ・「五感で癒される湧水の里いのかしら」の、農山村の原風景を残す取り組みとして水車設置等の事業を支援した。
- ・大淵笹場地区が美しい景観を活かして開催した「茶まつり」を支援した。
 - ・「つなぐ棚田遺産」に認定された「平成棚田」で、竹灯ろう祭りを令和6年2月に開催する。



5月に開催された大淵笹場地区の茶まつりには景観写真撮影などに3,000人以上の人々が集まった。

4

静岡県食と農の基本計画 地域計画実施状況（2023年度）

中部農林事務所

中部農林事務所管内における目標指標の推移（2023年度）

目標指標名	基準値	前年値	現状値	目標値
農業産出額	154億円 (2019年)	146億円 (2020年)	158億円 (2021年)	181億円 (2025年)
新規農業法人数	— 法人 (2020年度)	1 法人 (2021年度)	2 法人 (2022年度)	毎年度 3 法人 (2025年度)
担い手への農地集積面積	1,716ha (2020年度)	1,747ha (2021年度)	1,729ha (2022年度)	1,973ha (2025年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計45ha (2021年度まで)	累計48.5ha (2022年度まで)	2024年3月公表予定 (2023年度まで)	累計110ha (2025年度まで)
ふじのくに美しく品格のある 邑づくりの参画者数	6,489人 (2020年度)	6,786人 (2021年度)	7,190人 (2022年度)	8,750人 (2025年度)

15

No. 1 次世代に継ぐ柑橘産地の生産性向上

中部農林事務所

① 主な実施内容・実施結果

- ・果樹産地（9地区）の地域計画策定に向け、協議の場での話し合い（1回目）を実施。年度内に2回目の開催を経て公表見込み。
- ・ドローンを利用した農薬散布試験を行い、動噴防除と比較して十分な防除効果を確認。年間防除体系を確立。委託導入を推進中。
- ・温州みかんの連年安定結実と栽培管理作業の省力化を目的とした片面交互結実栽培の実証ほを設置した。隔年結果の予防効果や摘果・剪定作業時間の削減効果の確認をしつつ、普及推進により、導入面積は170aとなった。
- ・高収益・低コスト化を可能とする農地基盤整備事業（畑総等）を7地区で実施し、茂畑、矢部2期（R2）、令和加瀬沢（R3）の3地区で事業完了。
- ・しみず有度地区の令和6年度新規採択に向けて、担い手農家、JA等と事業計画策定等の調整を行い、採択申請書を提出。

<管理指標の状況>

- ・柑橘販売金額：
14億9千万円(2020年) → 14億6千万円(2022年) (目標値20億円)
- ・基盤整備事業化面積：
10.9ha(2020年) → 26.8ha(2023年見込) (目標値30.9ha)

③ 来年度の取組計画

- ・果樹産地（9地区）の地域計画の作成、ドローンによる防除導入推進、片面交互結実栽培の実証、基盤整備事業の継続。

② 具体的な取組例

「片面交互結実栽培における省力的管理技術の検証」

- ・片面交互結実栽培において、一定の樹幅で機械的に剪定することで、管理作業の省力化を図った。
- ・果実品質や収量について調査を行い、実証区は慣行区と同等であった。また、省力的剪定により、剪定作業を約83%省力化できた。
- ・次年度も継続調査を行い、安定した品質や収量を確保できるか検証を行うとともに、収益性を明らかにする。



片面交互結実の様子

チェーンソーでの省力的剪定
(赤テープに沿って機械的に作業)



16

① 主な実施内容・実施結果

- ・新たに自園自製自販の5経営体が、商品の特色を消費者目線で見える化したツールを作成。今年度8経営体がイベント等で活用。
- ・和紅茶の生産拡大を目指す4経営体に、専門家派遣で製造研修を実施し、品質向上等のポイントを理解。今後製造販売に活用。
- ・輸出を希望する有機茶等経営体の意見交換会では、新規販路開拓ができた経営体もいたが、販路開拓を課題とする意見が多数。
- ・茶業組織経営体の経営改善に向け、経営計画策定支援や紅茶のBtoBでの販売拡大支援を実施、所得向上へ動き出した。
- ・東豊田池田、国吉田地区で、農地中間管理機構関連農地整備事業の推進を図り、基盤整備を実施(31.2ha)。
- ・オクシズ、オクシズ2期、馬走地区で、小規模基盤整備を実施。
- ・オクシズ3期地区の令和6年度新規採択に向けて、担い手農家、JA等と事業計画策定等の調整を行い、採択申請書を提出。

<管理指標の状況>

- ・紅茶・半発酵茶生産量：
15t(2020)→16t(2023)(目標値20t)
- ・基盤整備事業化面積
13.3ha(2020)→34.2ha(2023見込み)(目標値69.3ha)

③ 来年度の取組計画

- ・地域の茶業を支える茶経営体の茶業経営を持続させるため、輸出や有機の提案とともに課題解決の支援を実施。
- ・販路開拓につながるポジショニングマップ作成について対象を拡大して取り組むとともに、既作成者の活用拡大支援を実施。

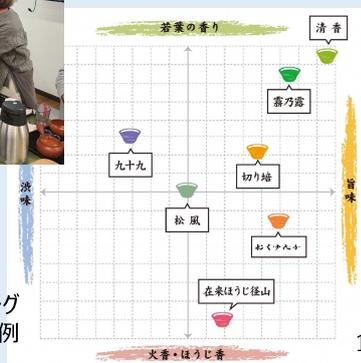
② 具体的な取組例

「特色を生かした販売拡大支援」

- ・直接販売の拡大に向けて、茶製品の特徴を消費者に伝えるツール(ポジショニングマップ)の作成を支援。マーケティングの専門家や日本茶インストラクター等を講師とした作成講座を開催(計4回)し、5戸の自園自製自販農家が受講。
- ・ポジショニングマップを活用したイベント販売を提案・実施(6回8経営体参加)やECサイト等で活用を提案。
- ・「消費者に商品を紹介しやすくなった」「購入率が増加した」「マップを品種選定や商品開発にも活用したい」などの意見が聞かれた。



マップを活用した販促活動



作成したポジショニングマップの一例

① 主な実施内容・実施結果

- ・栽培技術の向上を図るため環境モニタリング機器等を活用したいちご栽培勉強会を年8回開催し、年内収量が令和4年比10%増加した。
- ・いちご優良種苗確保対策として、未分化定植本ば増殖法の推進を行い、新たに1名が導入した。
- ・わさび二次苗生産施設では、親株(メリクロン苗)からの採苗期間を延長するため、親株のハウス内での夏越しを試行したが、高温により病害や生理障害が発生したため、今後夏場の高温対策を検討する。
- ・農協地域受入連絡会が、いちご、わさび、えだまめの品目でそれぞれ1名ずつ就農研修を実施し、3名が就農した。自然薯で新たな研修生1名の受入れを開始。
- ・平成30年度からの新規就農者14名に対し、巡回やセミナーで定着をフォローし、全員が営農継続中。
- ・東豊田地区の基盤整備にかかる換地計画を策定し、工事を発注。いちご生産者の入植は令和7年度以降を予定(2経営体、1.8ha)。
- ・オクシズ地区において、水田の畑地(いちご)転換整備を実施。
- ・オクシズ3期地区の令和6年度新規採択に向けて、担い手農家と事業計画策定等の調整を行い、採択申請書を提出。

<管理指標の状況>

- ・新規就農者 0名(2020)→4名(2023見込み)(目標値8名(2025))
- ・基盤整備事業化面積
0ha(2020)→0.25ha(2023見込み)(目標値10ha(2025))

③ 来年度の取組計画

- ・いちごの環境データを活用した栽培管理の改善により増収を図る。
- ・わさび二次増殖苗施設において、夏場の高温対策及び採苗本数の増加に向け、効率的な育苗方法を検討する。

② 具体的な取組例

「スマート農業技術等による生産性向上」

- ・環境モニタリング機器を設置している生産者及び導入を検討している生産者を10名を対象に、栽培コンサルタントを助言者として、温度及び湿度、CO2のモニタリングデータを利用した環境管理方法を学習する場を設けた。(受講生の年内収量対R4比10%増)
- ・また、いちご苗の炭疽病の発生の回避や定植労力の分散を目的に、未分化定植本ば増殖法の検討会等により導入推進を図った。(5名・64a(R4)→6名・70a(R5))。



(写真1) 栽培コンサルタントによる勉強会

(写真2) 未分化定植本ば増殖法(左の空いている場所にランナーを伸ばす)



① 主な実施内容・実施結果

- ・専門家派遣による提案で、既存商品に一手間加えた新商品や、既存商品を冷蔵した商品を3施設において開発し、販売開始、販売好調。
- ・水見色きらく市で月例会議実施中。運営者が運営実態を数字把握し、人件費等の課題を認識。PDCAサイクルを回しながら改善着手。
- ・スタンプラリー参加施設が1施設増え、13施設。周遊MAPを加えた新たな台紙で10月14日から開始し、地域間周遊を強化。
- ・Instagramの投稿時に共通のハッシュタグを活用することを提案し、3施設が簡易的に連携した情報発信を実行中。
- ・両河内地区の猟友会員を対象にワナ猟講習会を開催し、捕獲率が向上するワナのかけ方等を指導。参加者の意識が向上。
- ・東アジア文化都市2023地域連携プログラム等における登録邑の支援。

<管理指標の状況>

- ・活性化施設の販売額
192,354千円(2020)→184,641千円(2022) (目標値211,589千円)
- ・鳥獣による農作物被害額
71,434千円(2020)→64,840千円(2022) (目標値64,219千円)
- ・登録邑による目標農地保全・活用面積
1,351ha(2020)→1,477ha(2022) (目標値1,640ha)

③ 来年度の取組計画

- ・農村活性化施設の経営改善や新商品・新メニューの開発、セット商品の改良、周遊イベントの実施、情報発信等を支援する。
- ・鳥獣害対策では、2023年に実施した両河内地区でフォローアップを図るとともに、新たな地区で被害防止の啓発を図る。
- ・邑の継続支援、邑の新規登録に向け、市やJ Aと共に普及活動を行う。

② 具体的な取組例

「新パッケージを活用したそば・菓子類の販売促進支援」

- ・葵区平野の「真富士の里」では、既存の生そばやまんじゅう等菓子類の包装方法を真空パックに改良した商品を開発。保存期間を5日程度延長できた。(※検査機関で確認済み)
- ・また、改良商品の販売促進のため、中山間の地域引力創出支援事業を活用し、専門家とともに、新しいパッケージシールを考案。
- ・R6年1月から新パッケージシールで試験販売開始、R6年4月から本格販売を開始する予定。



真空機



新パッケージシール検討の様子



真空パック商品



新パッケージシールデザイン案 19

静岡県食と農の基本計画 地域計画実施状況 (2023年度)
志太榛原農林事務所

志太榛原農林事務所管内における目標指標の推移 (2023年度)

目標指標名	基準値	前年値	現状値	目標値
農業産出額	265億円 (2019年)	236億円 (2020年)	268億円 (2021年)	331億円 (2025年)
新規農業法人数	—法人 (2020年度)	2法人 (2021年度)	4法人 (2022年度)	7法人 (毎年度)
担い手への農地集積面積	5,361ha (2020年度)	5,628ha (2021年度)	5,303ha (2022年度)	6,163ha (2025年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計154ha (2021年度まで)	累計178ha (2022年度まで)	2024年3月公表予定 (2023年度まで)	累計344ha (2025年度まで)
ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	9,136人 (2020年度)	9,438人 (2021年度)	9,886人 (2022年度)	10,860人 (2025年度)

① 主な実施内容・実施結果

- ・JAと連携してドリンク原料茶生産志向の4経営体の計画策定を支援。
- ・H29以降29経営体で、ドリンク原料茶生産に必要な機械整備を支援。
- ・輸出向け有機の荒茶加工施設の整備計画の策定支援（川根本町）
- ・有機てん茶加工施設や有機茶園の管理機の導入を支援し、高付加価値茶（てん茶、有機茶、ギャバロン茶）の生産を拡大。
- ・牧之原市、島田市及び藤枝市計4地区において基盤整備計画策定に向けて検討を実施中。島田市南原地区での計画が確定、事業採択。
- ・果樹産地活性化に向け援農ボランティアの試行と農地貸借マッチングを実施したほか、栽培指導や講習会等により茶から果樹への転換を支援。

<管理指標の状況>

- ・大量需要に対応した茶工場の販売額：
2,351百万円(2020)→3,600百万円(2023見込)(目標値3,700百万円)
- ・中山間地域の基幹となる担い手の経営面積：おいシイタケ
42ha(2020)→49.5ha(2023見込)(目標値60ha)
- ・高付加価値茶生産量：
584t(2020)→847t(2023見込)(目標値786t)
- ・基盤整備（区画整理等）の事業化面積：
46.8ha(2020)→74.1ha(2023見込)(目標値132.3ha)
- ・茶から果樹への転換面積：
1.6ha(2020)→3.42ha(2023見込)(目標値4.4ha)

③ 来年度の取組計画

- ・県単事業によるドリンク原料用加工施設整備の推進（3件申請予定）
- ・国庫事業による輸出向け荒茶加工施設の整備支援(2億3000万円)
- ・県単事業による有機てん茶加工施設1件予定、有機茶園新植1ha
- ・茶園基盤整備の推進(整備中5、R6新規整備1、計画推進5)

② 具体的な取組例

「海外需要に対応した有機てん茶生産の拡大」

- ・管内のてん茶工場数は16工場(14経営体)。そのうち、有機てん茶工場数は10工場(8経営体)。
- ・平成28年以降、有機抹茶の海外需要と相まって、てん茶工場数は急激に増加し、抹茶工場の整備による相乗効果により、有機てん茶の生産量は拡大。
- ・拡大に伴う加工施設の整備及び有機生産技術向上のための支援等を実施。



令和5年の1番茶から採業の有機てん茶工場（川根本町崎平）21

No.2 水田を活用した土地利用型農業の生産性向上

① 主な実施内容・実施結果

- ・地域計画策定推進緊急対策事業等を活用し、令和6年度末までの地域計画策定を目指し、地区での協議を支援。(進捗会議4回)
- ・適期栽培管理の徹底を指導し、水稻乾田直播は42→54ha、需要の高いウイスキー用ビール大麦は11→14haに拡大。
- ・肥料価格高騰対策となる耕蜂連携によるレンゲ（緑肥）の導入を推進し、令和5年度の取組面積は9→19haに拡大。
- ・レタスの生産拡大に向け、レタスの経営改善モデル農家を選定し、2経営体の経営分析、課題整理。
- ・新規生産者獲得のため、参入法人の九条ねぎの栽培結果を元に、栽培マニュアル作成・経営試算を検討。

<管理指標の状況>

- ・乾田直播栽培面積：
0ha(2020)→54ha(2023見込)(目標値45ha)
- ・戦略作物栽培面積：
68ha(2020)→69ha(2022)(目標値90ha)
- ・レタス作付延面積：
140ha(2020)→140ha(2023見込)(目標値150ha)

③ 来年度の取組計画

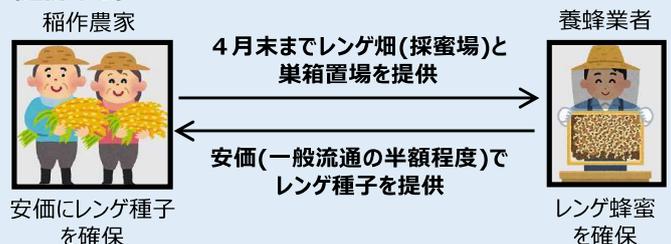
- ・6市町において地域計画を策定(44地区)
- ・ビール大麦の栽培技術向上(高品質安定栽培技術の確立)
- ・耕蜂連携の体制強化(面積の拡大、緑肥の導入効果の検証)

② 具体的な取組例

「“耕蜂連携”の手法によるレンゲ(緑肥)の導入推進」

- ・稲作農家と養蜂業者の両者が利益を得られる連携方法を設定（下記の図）し、両者をマッチングする仕組みを整備。
- ・モデルほ場において、レンゲの窒素補給効果と水稻生育調査を行い、慣行ほ場と同等の収量を確認。
- ・初年度（R4）は、4市町9haで取組が実施され、肥料代は平均25%削減され、レンゲのハチミツは168kg採蜜された（R5:19haで実施中）。
- ・今後はレンゲの生育均一化を図るとともに、生育状況に応じた可変施肥法の検討により、緑肥栽培を活用した水稻の栽培技術の安定化を図る。

(連携方法)



① 主な実施内容・実施結果

- ・新規就農者、新規参入者10経営体を対象にイチゴ基礎講座を10回開催し、生理生態、施肥、防除、環境制御などの知識習得を支援。
- ・スマートイチゴ研究会(10会員)を5回開催し、栽培技術の向上を図った結果、6t/10aの収量目標を4戸が達成。
- ・みどりの食料システム戦略交付金を活用し、天敵アブラバチと温存作物が6戸、UV-Bが2戸で導入され、防除回数が低減。
- ・日射比例給液装置が、イチゴ高設栽培6戸100aで導入され、化学肥料の使用量(約2割)、水道代(約1割)が削減。

<管理指標の状況>

- ・イチゴ新規就農者数：
15人(2021)→21人(2023)(目標値30人)
- ・複合環境制御装置導入面積：
163a(2021)→244a(2023)(目標値307a)
- ・規模拡大した施設園芸経営体数：
5経営体(2021)→7経営体(2023)(目標値10経営体)
- ・I P M導入面積：
13.5ha(2021)→14.8ha(2023)(目標値15.3ha)
- ・化学肥料の削減面積：
24a(2021)→200a(2023)(目標値216a)

③ 来年度の取組計画

- ・I P M技術導入による化学農薬防除回数の低減推進
- ・日射比例給液装置の導入推進(200→216a)

② 具体的な取組例

「イチゴ高設栽培における日射比例給液の導入」

- ・イチゴ基礎講座において、日射比例給液の方法、導入コスト、肥料削減効果について説明を行った。
- ・2023年度は、イチゴ基礎講座受講生6戸100aに日射比例給液が導入され、肥料代が10a当り3万円程度低減された。
- ・日射比例給液の導入により、イチゴ高設栽培の原水として水道水を利用する3戸35aでは、水道代が10a当り2万円程度低減された。

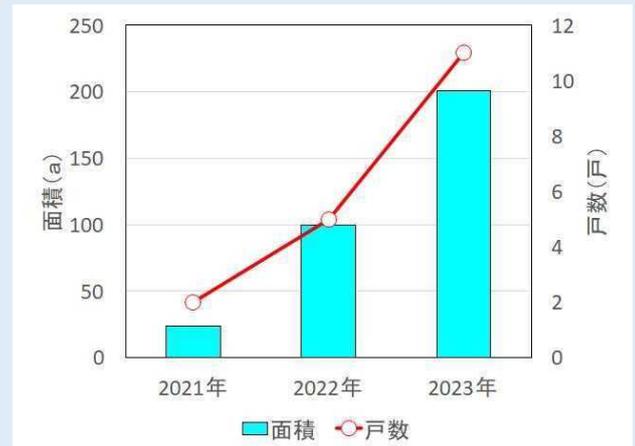


図1 日射比例給液の導入面積と戸数の推移

① 主な実施内容・実施結果

- ・農泊旅行商品として、狩猟ツアーを商品化・販売し、1月末までに67人が参加。(6回実施)
- ・農泊開業に向けて、新たに3人が民泊業を届出。(19戸→22戸)
- ・グリーンツーリズムインストラクター研修会(4日間)を開催し、県内から12人(うち管内10人)が参加した。
- ・川根本町のわきの会の体験ツアーの販売を支援、営業ツールを活用し8月に小学生向けツアー、1月にみそ造り体験ツアーを実施した。
- ・鳥獣被害対策の取組を促進するため、牧之原市で研修会を開催し、10人が参加した。
- ・鳥獣被害対策人材育成研修を実施し、生産者30人、初心者7人が受講した。

<管理指標の状況>

- ・農家民宿等(民宿+民泊)宿泊者数：
2,106人(2019)→2,000人(2023見込)(目標値3,800人)
- ・旅行商品数：
-商品/年(2020)→1商品/年(2023見込)(目標値1商品/年)
- ・鳥獣被害金額：
33百万円(2020)→23百万円(2023見込)(目標値29百万円)
- ・鳥獣被害面積：
13ha(2020)→16ha(2023見込)(目標値11ha)

③ 来年度の取組計画

- ・農泊推進協議会運営主体の体制整備
- ・農泊受入家庭の育成
- ・新たなモデル集落での鳥獣対策支援(牧之原市)

② 具体的な取組例

「狩猟ツアーの販売」

- ・大井川農泊推進協議会では、旅行商品として「南アルプスの自然が育んだ天然肉狩猟ツアー」の企画・販売を開始。(6回)
- ・農ガール&ボーイの5人とその師匠から、わなの仕組みや効果的な設置方法、ジビエのさばき方を学び、ジビエ料理を堪能するツアーで、県内外から67人が参加。



静岡県食と農の基本計画 地域計画実施状況（2023年度）

中遠農林事務所

中遠農林事務所管内における目標指標の推移（2023年度）

目標指標名	基準値	前年値	現状値	目標値
農業産出額	446億円 (2019年)	406億円 (2020年)	441億円 (2021年)	582億円 (2025年)
新規農業法人数	6法人 (2020年度)	12法人 (2021年度)	5法人 (2022年度)	13法人 (2025年度)
担い手への農地集積面積	9,790ha (2020年度)	10,427ha (2021年度)	10,079ha (2022年度)	11,255ha (2025年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計304ha (2021年度まで)	累計362ha (2022年度まで)	2024年3月公表予定 (2023年度まで)	累計649ha (2025年度まで)
ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	24,047人 (2020年度)	24,621人 (2021年度)	25,115人 (2022年度)	26,990人 (2025年度)

25

No.1 スマート農業の推進による生産性向上

中遠農林事務所

① 主な実施内容・実施結果

- ・令和3年度に開発されたレタスの生育予測アプリは、今年度管内3JAのレタス生産者と大規模農業法人2社で導入を進めた結果、主だった生産者への導入が完了した。
- ・高度環境制御技術セミナーを7回開催し、イチゴ、トマト等の生産者延べ110名に対して技術の活用等を支援した。
- ・水田のICT水管理システムのトライアルリース事業により5地区で営農効果の検証を行い、7人の生産者に対しアンケートを実施した。
- ・大区画化に向けた基盤整備は、掛川市和田岡地区で101haの事業計画を策定した（令和6年5月採択見込み）。

<管理指標の状況>

- ・重点支援経営体におけるスマート農業技術の導入割合
30.7%（2021年度）→34.7%（2023年度見込み）（目標値40.0%）
- ・高度環境制御技術の導入面積
22.1ha（2021年度）→23.7ha（2023年度見込み）（目標値24.1ha）
- ・ICT水田水管理システムの実装化面積
5ha（2021年度）→213ha（2023年度）（目標値295ha）
- ・スマート農業に対応した基盤整備面積
342ha（2021年度）→557ha（2023年度）（目標値679ha）

③ 来年度の取組計画

- ・レタス生育予測アプリの収穫日予測の精度向上の試験を実施する。
- ・制御技術に関心のある方を対象に、高度環境制御技術の勉強会を開催することで、更なる導入につなげる。
- ・ICT水田水管理システムの事業化に向け、取組拡大を推進する。
- ・新規採択した和田岡地区着手に向けた発注図面等を作成する。

② 具体的な取組例

「栽培管理システム等を活用した土地利用型作物の生産効率化支援」

- ・「レタスの生育予測アプリ」の導入推進
レタスの生育予測アプリに関する説明会を、3JAと2法人にて実施した。その結果、遠州中央農協42名、遠州夢咲農協38名、掛川市農協1名、野菜くらぶ2名、鈴生1名、計84名の生産者がスマートフォンにアプリをダウンロードした。
また、レタス苗の定植日をアプリに入力し、圃場に設置した温度計による計測結果から収穫日を予測する精度の検証を実施した。その結果、令和5年度は秋以降の気温が平均値に比べて高く推移したことから、収穫予想日は実際の収穫日に比べて7日早い結果となった。
このため、令和6年度はレタスの「抜き取り生育調査」を併せて実施することで、収穫予想日の精度を向上する。



アプリ活用説明会



温度計の設置

26

① 主な実施内容・実施結果

- ・菊川市で露地野菜の規模拡大を進めている野菜くらぶの集出荷施設整備を産地パワーアップ事業にて支援し、稼働を開始した。
- ・野菜くらぶの栽培面積は12.7ha増加し、120.9haとなった。
- ・水田で野菜等高収益作物の生産拡大を図るため、汎用化・畑地化を推進する基盤整備計画のうち管内522haが事業化された。
- ・温室メロンの新規就農者受入に向け、温室組合における体制整備を進め、年度内に受入部会を設立するに至った。
- ・持続性の高い環境負荷軽減の取組として、トマト、温室メロンにおいてIPM防除技術の導入に向けた調査・指導を行い、技術導入資料を作成した。

<管理指標の状況>

- ・露地野菜支援経営体の野菜生産量
2,450t(2022年度)→2,874t(2023年度見込み) (目標値3,400t)
- ・高収益作物生産拡大水田基盤整備面積
290ha (2021年度) →522ha (2023年度) (目標値569ha)
- ・新規就農者数 (自営就農)
17人 (2021年度) →13人 (2023年度) (目標値10人/年度)
- ・しずおか農林水産物認証取得農場数
98農場 (2021年度) →122農場 (2023年度) (目標値125農場)

③ 来年度の取組計画

- ・露地野菜の規模拡大に向け、農業委員会の協力の下、野菜くらぶ及び遠州灘に面する砂地でサツマイモを生産する露地野菜法人への農地集積を推進する。
- ・掛川市西山地区及び御前崎市朝比奈地区において、高収益作物生産拡大水田基盤整備事業計画を策定する。

② 具体的な取組例

「規模拡大に向けた施設整備支援」

- ・野菜くらぶ静岡支部は、栽培面積の拡大に対応するため、令和3年度産地生産基盤パワーアップ事業にて新たに集出荷施設を整備し、昨年10月に竣工した。当所は、事業計画作成を支援したほか補助事業事務についてアドバイスした。

項目	内容
規模	1棟2階建て 延べ床面積1,954㎡
機械	冷蔵庫 (鮮度保持装置込み) 真空冷却機
事業費	489百万円 (うち国庫219百万円)
品目	扱い11品目 (レタス・ブロッコリー等)



「新規就農者の確保・育成」

- ・いちごの新規就農者を対象に、栽培基礎技術を学ぶ「いちご栽培セミナー」を6回開催した。情報交換、交流の場としても機能している。
- ・過去に同セミナーを受講した就農者のうち6名を重点支援対象者に選定し、収量増加に向けたフォローアップ巡回指導を4回実施した。



フォローアップ巡回指導

いちご栽培セミナーの開催

27

No. 3 需要に応じた茶生産の拡大推進と茶業経営体の経営強化

① 主な実施内容・実施結果

- ・意欲的な茶業者が取り組む需要に応じたドリンク原料茶等の生産転換を、ChaOIプロジェクト推進事業にて支援し、6経営体が事業実施した。
- ・有機栽培志向者を対象にセミナーを開催したほか、掛川市内にて堆肥利用を推進するなど、有機栽培面積の拡大に向けた技術を普及した。
- ・若手農業者3名と、遠州森茶農協の茶工場存続について検討した結果、次年度以降の株式会社移行を決定し、その具体化に向けた打合せを実施している。
- ・農地バンク事業等を活用した担い手への茶園集積を推進し、貸借面積は29.2ha増加して249.0haとなった。
- ・茶産地構造改革基盤整備プロジェクトとして、掛川市内4地区のうち1地区(10.8ha)で国に計画申請済。他3地区は地元と事業化に向けた調整に取り組んでいる。

<管理指標の状況>

- ・茶生産の構造改革及び体質強化に取り組む経営体数
56経営体 (2021年度) →63経営体 (2023年度) (目標値66経営体)
- ・農地バンク事業を活用した農地集積面積
173.3ha (2021年度) →249.0ha (2023年度) (目標値250.0ha)
- ・茶産地構造改革プロジェクトの整備面積
11.1ha (2021年度) →52.0ha (2023年度) (目標値80ha)

③ 来年度の取組計画

- ・各種事業を活用して需要に応じた茶の生産構造の転換を進める。
- ・経営体の体質強化のため、組織変更や経営の効率化を推進する。
- ・担い手への茶園集約の手段として、茶産地構造改革基盤整備プロジェクトを推進する。

② 具体的な取組例

「有機栽培茶生産拡大に向けた支援」

- ・昨年12月、当所主催で有機栽培をテーマに「今やらねばセミナー」を開催し、有機栽培志向者等32名が参加した。研修内容は、平地における有機栽培事例や有機栽培技術の講演及び乗用型の病害虫クリーナー・除草機の実演展示等である。
- ・参加者アンケートの結果、8名が3年以内の有機栽培開始を計画していること、有機栽培において除草の省力化・病害虫防除等を課題としていることが明らかになった。
- ・(株)かけがわ有機の郷の原泉地区の生産者に、JAS有機に適合する堆肥を紹介し、来年度、掛川市内の鶏糞堆肥を利用した現地実証を行うこととなった。
- ・有機栽培者に経営意向を確認する中、1経営体が13haを目標に規模拡大を計画していたため、ChaOIプロジェクト推進事業を活用して乗用型摘採機などの導入を支援した。



有機栽培茶園の見学



乗用型除草機の実演

28

① 主な実施内容・実施結果

- ・棚田交流会などの地域活動や農林環境専門職大学の農山村フィールド演習受入を通じて、活動の主体となる人材を新たに1人確保した。
- ・古民家の再生により情報発信拠点施設を昨年7月に開設し、地域のイベントや自転車ツアーの立ち寄り場所としての利用が始まった。
- ・ふじのくに美農里プロジェクトの地区採択に向け、地元調整を重ね、新たに1団体の採択が決定した。
- ・防災重点ため池の耐震、豪雨対策の事業推進は、基本設計策定中93池・事業計画策定中32池にて実施している。
- ・田んぼダムについて、基盤整備計画と併せて推進し、掛川市和田岡地区等にて協力を要請した。

＜管理指標の状況＞	
・森町内グリーン・ツーリズム関連施設利用者数	4.5万人（2021年度）→5.2万人（2023年度）（目標値10.8万人）
・ふじのくに美野里プロジェクト等活動支援地区数	70地区（2021年度）→71地区（2023年度）（目標値73地区）
・ふじのくに美しく品格のある邑による農地保全・活用面積	5,627ha（2021年度）→5,627ha（2023年度）（目標値6,120ha）
・防災重点農業用ため池の整備数	63池（2021年度）→76池（2023年度）（目標値163池）

③ 来年度の取組計画

- ・森町ツーリズム研究会等の活動支援を継続し、拠点施設等の活用を通じて地域の魅力を発信することで交流人口の拡大を図る。
- ・企業との連携による農村資源を活用した活性化を行う邑の支援、多面的機能支組組織の広域化、事務委託の推進を行う。

② トピックス：具体的な取組

「田んぼダムの取組推進」

- ・取組拡大に向け、候補地を対象とした地元調整を開始する。（田んぼダム候補地）
- 流域治水プロジェクト等に位置付けられた地域
- 湛水被害が見込まれる地域又はその流域
- （貯留効果のある地域）
- 浸水被害常連地域上流に位置する水田
- ほ場整備が完了又は計画中の地域
- 多面的機能支払交付金の取組地域(交付金加算措置有)
- 主に水稻栽培を行う地域
- 排水機場の受益地で浸水被害への意識が高い地域
- （取組内容）
- 昨年10月、関係市町・土地改良区等を参集し、田んぼダム情報連絡会を開催し、関係者間で情報交換した。
- 袋井市新池にて、田んぼダムに関心のある大規模農家8名に調整板（15ha相当）を配布し、効果検証に協力していた。



調整板イメージ

静岡県食と農の基本計画 地域計画実施状況（2023年度）
西部農林事務所

西部農林事務所管内における目標指標の推移（2023年度）

目標指標名	基準値	前年値	現状値	目標値
農業産出額	554億円 (2019年)	554億円 (2020年)	592億円 (2021年)	634億円 (2025年)
新規農業法人数	10法人 (2020年度)	7法人 (2021年度)	7法人 (2022年度)	12法人 (2025年度)
担い手への農地集積面積	4,676ha (2020年度)	4,673ha (2021年度)	4,877ha (2022年度)	5,376ha (2025年度)
品目別基盤整備プロジェクトの整備面積	累計70ha (2021年度まで)	累計70ha (2022年度まで)	2024年3月公表予定 (2023年度まで)	累計219ha (2025年度まで)
ふじのくに美しく品格のある邑づくりの参画者数	19,408人 (2020年度)	19,643人 (2021年度)	20,062人 (2022年度)	21,700人 (2025年度)

① 主な実施内容・実施結果

- 管内野菜・花き・畜産の重点支援対象136経営体に対し、集中的に伴走支援を行った。
- 基盤整備事業を実施している浜松市浜北区上善地地区において、水田畑地化の実施設計と目標地図案が作成された。
- 国及び県の補助事業を利用して施設・機械整備を計画していた野菜と花きの経営体5件について事業計画の策定を支援した。
- 重点支援対象のうち12経営体で各種アプリの他、統合環境制御装置、直進アシスト機能付きトラクター、畜産関連機器等のスマート農業技術が導入された。
- 施設整備が実施された7経営体を支援し、うち2経営体で事業成果目標が達成された。

<管理指標の状況>
 農業産出額 554億円 (2020年) → 592億円 (2021年) (目標値 634億円)
 補助事業を活用し、施設・機械を整備導入した野菜、花き、畜産の経営体数 9経営体 (2022年度) 11経営体 (2023年度) (目標値 累計20経営体)

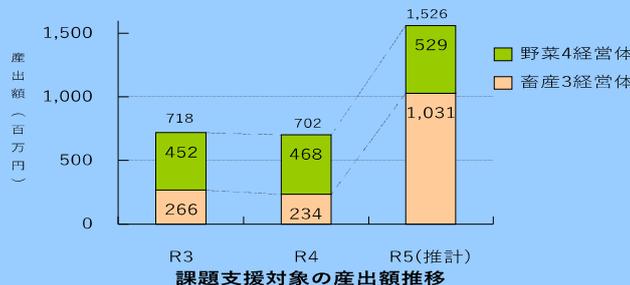
③ 来年度の取組計画

- 国及び県の補助事業を利用して施設・機械整備を考えている経営体に対して事業計画策定を支援
- 重点支援経営体に対してスマート農業技術導入を推進
- 施設整備が実施された3経営体の事業成果目標の達成を支援

② 具体的な取組例

「施設整備を実施した経営体産出額の向上」

施設整備が実施された7経営体の事業目標達成を支援した結果、農業産出額が前年度の約7億円から約15億円に飛躍的に向上した。



産地生産基盤パワーアップ事業で整備した野菜ハウス



畜産クラスター事業で整備したロータリーバーラー

産地生産基盤パワーアップ事業で整備した集出荷貯蔵施設

① 主な実施内容・実施結果

- JAとびあ浜松による浜松市東南部地区及び馬鈴薯部会の農地中間管理事業を活用した農地 (1.5ha) の利用調整を行った。
- ICT水田水管理システムを、管内4カ所に試験導入した。
- 水稲では4戸のドローン所有者に対し、防除面積の拡大を支援するとともに、JA耕種部会を通じて委託希望調査を行い、防除等の面積が166haに拡大した。
- キャベツにおいてスマート農業による10ha/2人経営モデル (原案) を作成した。
- 粒状堆肥のキャベツで現地試験を実施し、生育、活用方法を検討した。
- 耕畜連携の仕組みづくりに向けた打合せを耕種農家、畜産農家と実施し、課題を明確化した。

<管理指標>
 経営体への農地集積 4,676ha (2020) → 4,877ha (2022) (目標値 5,376ha)
 スマート農業を導入した経営体 17経営体 (2020) → 74経営体 (2023見込) (目標値 累計107経営体)

③ 来年度の取組計画

- 南宮農センターの水田利用調整の仕組みづくり
- JAとびあ浜松馬鈴薯部会内の農地利用調整ルールづくりの検討とマップングシステムを活用した利用構想図の検討
- ICT水田水管理システム普及に向け試験導入を拡大
- ドローン導入に向けた有効性の説明、防除委託希望者への案内
- キャベツスマート農業による経営モデルのJA・生産者との検証及び検討
- 粒状堆肥の利用法の検討
- 耕畜連携の仕組みづくりに向けた検討

② 具体的な取組例

「スマート農業によるキャベツ規模拡大経営モデルの検討」

- キャベツでは、産地の維持・発展のため、家族経営で規模拡大を図るためスマート農業技術により作業の効率化・省力化を図った10ha/2人経営モデル (原案) を作成した。
- 経営モデルは、事例調査や他県との原単位との比較等により作成した。
- 作業調査により、管理作業上最もネックとなるものが育苗・定植や収穫調整であることが明確となった。
- 課題としてスマート農業機器の導入コストを考慮した規模、労働生産性の面から生産現場への普及にはさらに検討が必要である。

モデル	3ha/2人 (現状)	10ha/2人 (理想モデル)
農業所得	450万円	1,100万円以上
スマート農業装備機器	なし	<ul style="list-style-type: none"> GPSトラクター 生育診断システム ドローン追肥/防除 自動収穫機



GPSトラクターで畝立てしながら同時に定植を進める

① 主な実施内容・実施結果

- ・三ヶ日只木地区、三ヶ日滝ノ入・釣地区で、換地原案を作成し6.3haの準備工事に着手、三ヶ日北部地区で園内道1,490mの工事実施、三ヶ日上尾奈地区で区画整理26.9haの測量・基本設計を実施した。
- ・三ヶ日本坂地区（区画整理5.4ha）、三ヶ日中部地区（園内道整備37.5ha）の事業計画を策定し、令和6年度新規事業を申請した。
- ・JAとびあ浜松における研修生の受入（1人）及びJAみっかびの新規就農者の受入体制作りを支援した。
- ・JAとびあ浜松新柑橘選果場整備計画の作成を支援し、事業が着工された。
- ・化学肥料低減を目的にした肥効調節型肥料の活用と、土壌流亡防止目的のクローバーによる草生栽培の実証ほを設置し、効果を検証した。
- ・JAとびあ浜松柑橘部会を対象にGAP研修会の開催や運営体制を検討し、取組推進を図った。

<管理指標の状況>

柑橘生産額（JAみっかび、JAとびあ浜松）
 111.6億円（2020）→106.5億円（2022）（目標値120億円）
 柑橘産地生産強化基盤整備プロジェクト事業着手面積
 累計事業着手面積13.7ha(2020)→97.5ha(2023)（目標値129.8ha）

③ 来年度の取組計画

- ・三ヶ日本坂地区、三ヶ日中部地区の事業着手
- ・令和7年度以降の新規事業化に向け、三ヶ日大谷地区、三ヶ日南部地区の事業計画の策定
- ・JAとびあ浜松での新規就農者受入れの支援
- ・AIセンサーを備えたJAとびあ浜松新柑橘選果場整備支援、JAとびあ浜松柿梨等選果場整備構想の作成支援
- ・肥効調節型肥料と草生栽培クローバーの生育への影響や果実品質の調査
- ・JAとびあ浜松柑橘部会のGAP取組の推進
- ・シカ被害・対策の整理と侵入防止柵の設置の支援

② 具体的な取組例

「JAとびあ浜松新規就農受入連絡会運営支援」

- ・みかんの新規就農者を育成のため、JAとびあ浜松新規就農受入連絡会の運営活動支援を行い、令和5年3月から研修生を受入れたが、指導方法等の課題が明らかになった。
- ・研修受入農家を対象に勉強会を開催し、研修から就農までの流れや活用できる事業、心構え等の理解を深め、受入体制の強化を図った。
- ・4月から当連絡会は、新たにながらば新農業人支援事業を活用した研修生の募集を行い、申請はあったが受け入れには至らなかった。



上：がんばる新農業人支援事業
 現地見学会の様子「温州みかん」
 （JAとびあ浜松）

右：勉強会資料



① 主な実施内容・実施結果

- ・熊地区の2工場の再編に向け、乗用摘採機の導入が可能な園地を確保するため、茶園基盤整備事業による整備計画案の調整を行い、事業受益地の確定に取組んだ。また、工場再編に関わる若手担い手に対し、運営方針の具体化を働きかけている。
- ・てん茶の生産拡大のための設備増設に向けて、生産・販売計画等の検討や補助事業の活用支援等を行った。
- ・耕作放棄茶園を再生・利用した自然栽培茶の展示ほ設置や商品評価、生産体系案の作成支援を行った。
- ・茶園巡回等の生産支援を行い、秋てん茶の生産増につながった
- ・ChaOIプロジェクト推進事業に2件が採択され、販路拡大等の取組が行われた。

<管理指標の状況>

・有機茶・てん茶生産額：
 1.22億円（2020）→1.38億円（2022）（目標値1.4億円）
 ・ChaOIプロジェクト推進事業採択（累計）：
 2件（2020）→8件（～2023）（目標値累計8件）

③ 来年度の取組計画

- ・関係機関と連携した茶工場再編等茶産地再編に向けた支援
- ・てん茶生産拡大のための施設整備に向けた支援

② 具体的な取組例

「てん茶生産拡大」

- ・国内外での抹茶・粉末茶の需要が高まり、天竜愛倶里ふあーむでは、てん茶の生産拡大にむけて、施設の増設を計画。
- ・生産・販売計画等の検討や補助事業の活用支援等を行っている。



図1 レンガ式てん茶炉

「秋てん茶生産支援」

- ・（農）田河内茶業協同組合は、茶商・輸出業者などと連携し、GFPグローバル産地づくり推進事業に取組んでいる。
- ・一番茶のみでのてん茶生産であったが、令和4年に初めて秋てん茶の生産を開始した。令和5年も、茶園巡回指導等の生産支援を継続し、979kgの製造実績となった。

表1 秋てん茶生産実績

	R4	R5
栽培面積 (a)	76a	120a
てん茶製造量 (kg)	576kg	979kg



図2 てん茶加工の様子